

「年金の日」にちなんだ特別講演会

年金制度の現状と課題

―世代間問題研究プロジェクトの進捗状況報告―

高山 憲之（年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹）

日時 平成 26 年 11 月 28 日（金）14 時より

場所 年金シニアプラン総合研究機構 会議室

理事長挨拶

西村 周三

本日は、お忙しい中、本機構が年金の日にちなんで開催いたします「特別講演会」にご参加をいただきましてありがとうございます。

厚生労働省では、国民皆様に公的年金制度に対する理解を深めていただくこと等を目的として、本年から、11月30日を「年金の日」と制定し、公的年金制度の普及・啓発活動を展開されることになりました。11月30日の語呂は「いいみらい」であり、高齢期の生活設計に思いを巡らしていただく日とするとのことであります。

当機構は、厚生労働省が定めた「年金の日」に賛同することとし、年金の日に関するポスターの表示や年金ライフプランセミナーにおけるリーフレットの配布など協力をしているところです。

これに加え、急きょではありますが、日頃ご支援・ご協力をいただいております賛助会員の皆様方を対象に、「年金の日」にちなんだイベントとして年金制度に関する「特別講演会」を開催することといたしました。

講師及び演題については、当機構の高山憲之研究主幹から、「年金制度の現状と課題」と題してご講演をいただくことにしております。本日は、講演後に質問時間もとっていただけることになっておりますので、日頃皆様がお感じいただいているような疑問等があった場合についてお答えいただけることになっております。また、本日の特別講演会の内容は「年金と経済」誌に掲載し、年金についての普及啓発の一環とすることとしています。

当機構の事業は、ご承知いただいている通り、年金制度、年金資金の運用及び年金生活者の生きがいといった年金を中心とした研究機関であり、会員皆様からのご意見等に積極的に応えてまいる所存です。今後も引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。講演会に先立ちましてのご挨拶といたします。

演題 「年金制度の現状と課題―世代間問題研究プロジェクトの進捗状況報告―」

講師 高山 憲之（年金シニアプラン総合研究機構 研究主幹）

私が年金の研究を始めてから約 30 年の年月が経過しました。特に後半の 15 年間は、世代間問題研究プロジェクトの一環として年金研究を続けてきました。世代間問題研究プロジェクトの研究代表者を 15 年間やっております、重責を担いながらの年金研究でした。併せて、その中でマイクロデータやパネルデータを利用した論文を書いたり、あるいはマイクロデータやパネルデータそのものを構築したりしております、2000 年からの 15 年間は三足のわらじを履いていました。私の年金研究はそういう意味でこのプロジェクトに支えられましたので、前半でこのプロジェクトの概要をお話しします。

世代間問題研究プロジェクトの概要

世代間問題プロジェクトは 2000 年に発足しまして、幸いなことに、第 1 期、第 2 期、第 3 期と、基本的には 5 年ずつステージを刻んで今日に至っています。2015 年の 3 月末で第 3 期が終了することになっています。

世代間問題研究プロジェクトは、異例ともいえる規模の大型研究プロジェクトでした。こういうものは通常 1 期間で終了となりますが、例外的に第 2 期、第 3 期と継続が認められて今日に至っております。第 1 期、第 2 期は基本的には一橋大学を中心拠点にして研究を推進してきました。第 3 期は私自身が年金シニアプラン総合研究機構に異動しましたので、その研究拠点も年金シニアプラン総合研究機構に移しました。異動直後から、歴代理事長や福山専務理事をはじめ、スタッフの皆さんには手厚い支援を頂戴しました。そのサポートに支えられながらの研究でした。

第 1 期がスタートするときに複数のインタビューを受けました。人文・社会科学系はこれまで政治学の分野や社会学の分野などに大型資金が投入されておりましたが、私たちのプロジェクトが経済学では初めての大型プロジェクトであったからです。

第 1 期終了時に「研究成果報告書」を提出しました。全体として 1800 ページに上る報告書でありまして、メンバー 130 人以上で 5 年間、総力を挙げて行った研究の成果です。

これが第三者の評価を受けまして、たまたま A+ということになりました。それが継続に向けて力になり、第 2 期がスタートしました。

第 2 期については、人数を限定して特別推進研究という形でプロジェクトを推進してきました。第 2 期の 4 年目に、われわれは一体どういう研究を行ったか、今は何が問題になっていて、どういうことが分かったかということ英文で詳細なレポート (Progress Report) を作成して、外国人 7 人の専門家から外部評価を受けました。それが資料 1 の 9 ページから 10 ページに書いてありますが、"very well done" あるいは "very positive" や "excellent" という評価でした。それが一つのベースになりまして、日本における進捗状況評価が再び A+ となり、第 3 期につなげることができました。

日本には国内公平性の基準があります。高額な研究費を一つの研究機関、特定の研究チームに継続して与え続けることは良くないと考えられています。重要な研究は複数ある。一つのところが研究資金を独占して長期でやるのはまずいということです。そういう意味で世代間問題プロジェクトは日本のアカデミズムの中で異例の扱いを受けたプロジェクトです。

第 1 期は 2000 年から 5 年間やりました。メンバーは 131 名です。資料 1 の 2 ページ目に

その主要なメンバーやチームリーダーの名前が書いてあります。研究成果のとりまとめは7ページから8ページ目に書いてありますけれども、専門の研究書、あるいはプロシーディングス、論文、学会発表、ディスカッション・ペーパー等で行いました。それから、新聞発表等で一般向けに成果の内容を易しく解説しました。併せて、国際会議を複数主催し、研究成果を発表しました。

具体的な内容については、資料1のXXページにホームページのアドレスが書いてあります。そこで全て明らかにしています。

第2期は2006年度から5年間としてスタートしたのですが、結果的に4年間に短縮されました。第3期が第2期の5年目からスタートしたからです。

研究組織自体は資料1の8ページから9ページに書いてあります。研究成果のとりまとめは資料1の11ページに書いてありまして、論文執筆、研究書公刊、学会発表、ディスカッション・ペーパー、それから、国際会議の開催、一般向けの発表会という形です。その詳細は、ステージ2のホームページに全部書いてあります。

第3期は現在、行っている最中でありまして、2015年3月で終了します。2010年4月から2014年の3月までの4年間についての成果のとりまとめ、それを資料1で紹介しています。

研究組織は第2期のメンバーがベースになっていますけれども、少しメンバーを増やし、研究対象の範囲も拡大しています。著書、論文、ディスカッション・ペーパー作成、学会報告、新聞発表、国際会議、一般向けの研究成果報告会などは従来どおりやっています。専用のホームページはステージ3という形で公開しています。

プロジェクトの主な成果

このプロジェクトで主な成果として何を出したかを具体的に紹介したいと思います。主な成果は3点ありまして、1つ目はパネルデータの構築、2つ目は学術上の国際貢献、3つ目は幾つかの新しい事実の発見、です。

(1) パネルデータの構築

まず、JSTAR (Japanese Study of Aging and Retirement)、日本語版では「くらしと健康の調査」と呼んでおりまして、50歳から75歳までの中高年の人を対象にしたパネル調査です。2007年から2年おきに3回実施しました。世界標準の調査でして、アメリカのHRS (Health and Retirement Study)、ヨーロッパ大陸のSHARE (Survey of Health, Aging and Retirement in Europe) と比較可能な調査です。HRSは1980年代にスタートしています。SHAREは2002年開始、イギリスを除いた調査です。

日本も同等の調査をぜひやってほしいという要請を受けまして、日本で実施しました。この日本調査をJSTARと命名しました。健康状態や就業から引退に関わる項目を詳細にわたって質問しています。

研究成果の例としては、就業か無業かというような2分法でHRSやSHAREではいろいろな質問をしているのですが、JSTARによると、日本人の引退プロセスは非常に緩慢で長い。就業とも引退とも言えない、働きながらいろいろなことをしている時期があります。働く時間を少しずつ短くしながら調整しており、欧米とは違う日本人特有の引退プロセスです。日本人はなぜ高齢になっても就業率が高いのかを分析するための基礎資料で

す。

それから法律に基づく受給開始年齢の引き上げが、就業からの引退、あるいは年金受給にどうつながるか。受給開始年齢を引き上げても、繰り上げ減額支給の制度がありますから、60歳から年金をもらい続けることは当然あります。2007年のJSTARによりますと、日本人サラリーマンの大半は支給開始年齢が引き上げられると、引き上げられた年齢のところから年金の受給を始めます。繰り上げ減額制度を使っている人はほとんどいない。ヨーロッパやアメリカとは違うのです。

企業年金もあります。繰り上げ減額を選択する、あるいは障害年金の受給を始めたり、いろいろな福祉給付に頼ってしまったりして、受給開始年齢引き上げがあっても年金受給を前倒しでスタートしてしまうという。これがヨーロッパやアメリカではよく見られます。オーストラリアでもそうです。日本はそういう国とは違う。

JSTAR自身は50歳以上の中高年が対象なのですが、もっと若い20歳から49歳までを対象にした調査をわれわれのプロジェクト独自の調査として始めました。これが「くらしと仕事に関する調査」、英語表記はLOSEF (Longitudinal Survey on Employment and Fertility) として、雇用と子育てに焦点を当てた調査です。2011年にJSTARの3回目をやりまして、12年からLOSEFを始めました。2014年の11月にLOSEFの第2回目を終了しました。

2012年の調査結果が出ており、それを使った分析の一例として母乳期間と両親の働き方に関するものがあります。それによりますと、出産した後、母親の職場に復帰する時期が早いと母乳の期間が短くなってしまいます。さらに、子どもを出産した後、父親がフレックスという形での働き方に切り替える場合、母乳期間が長くなることが明らかになっています。これは調査項目の中に「子どもはいつ生まれましたか」、「母乳については、どれだけ与えましたか」「その間に父親の働き方に変化はありましたか」等の質問しておりまして、こういう結果を導いたものです。

母乳については最低でも6カ月は続けた方がいい。その後もできれば2年間は母乳の方が子どもの健康のためにはいい。WHO その他のところからの勧告です。それをなかなか満たせない。特に日本の場合は働き方との関連が問題になるということでありまして、世界でこういうことを明らかにしたのは初めてのことです。

もう一つ、われわれが実施したのはLOSEFのインターネット調査です。これは対象を中高年まで拡大した調査です。プロジェクト発足当初はこの調査は念頭にありませんでした。社会保険庁が当時保管していた年金記録関係のデータは従来門外不出でした。たまたま年金記録問題が起こり、データの信ぴょう性に問題があるということで、本人確認を取る作業が第1回の「ねんきん定期便」、あるいは「ねんきんネット」という形でスタートしました。

社会保険庁が持っていたデータなのですが、われわれは個人に向けて「あなたは第1回ねんきん定期便を今も持っていますか」あるいは「ねんきんネットを利用していますか、あるいは利用する意思がありますか」とお伺いし、「はい」と回答した人を調査対象としました。そして、本人の年金記録をネットの人にはプリンタを使って印刷してもらいました。過去の厚生年金加入記録、国民年金加入記録、毎年4月の給与額、どの会社に勤めていて、いつ辞めたか等々が全部書いてありますけれども、それをわれわれのアンケートに転記してもらいました。併せて、「結婚はいつしましたか」「子どもはいつ生まれましたか」など

の人生の重要なイベントに関する質問を追加し、アンケート調査を実施したわけです。

これを「LOSEF インターネット調査」と呼んでいます。予算の関係で一度に 20 歳から 71 歳までできなかったの、最初は 30 代、40 代を対象にしました。その次は 50 代です。その後 60 歳以上の人を対象としました。最後は 20 代でした。最終的に 20 歳から 71 歳までの人を対象にした年金加入記録の転記データを含むパネルデータを構築したということです。

パネルデータというのは、同じ人を何回も追いかけて行って、この間に何が起こったかということを経続して追跡調査していくものです。「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」を使うと、過去の賃金の記録が一回で転記してもらえます。ですから、何回も調査する必要がなくて、過去については一回の調査で全部分かってしまう。人生の重要なイベントについての付加的な質問を含んでいますので、実質的に何回も繰り返して調査をしなければいけない手間暇を全部省いて、一回だけでパネル同様の調査ができました。

特に 70 歳ぐらいの人を対象にすると、ほとんどの人がリタイアしています。20 歳前後から働き始めまして、どのように会社が変わっていったか、賃金の変遷、年金の受給まで全部書いてあります。一回の調査だけで一挙に完全なパネルデータを構築することができた珍しいケースです。諸外国でもこういうことができる国はほとんどありません。旧社会保険庁が持っていた記録は門外不出でした。研究者はそれを利用できなかったのですが、こういう調査方法を取ったことにより、かなり信頼性の高い、単なる記憶に基づくものではないデータの構築に成功しました。

このデータを使った研究を現在、精力的に進めています。ここではその例を幾つか紹介します。まず、生涯賃金に関する分析結果です。大企業に勤めている人で、一回も転職をしなかった人だけを抜きとってきてまして、賃金が月次で毎年どう変わってきたかを写しとって絵を描いてみます。大卒男性のホワイトカラーの場合、現在 50 代の人、40 代の人、30 代の人と、線の傾きが変わってきています。今の若い人たち、30 代の人たちは自分の親の世代と比べると、生涯賃金を実質的に最大で 3 割ほど下がってしまっている。親の世代より豊かになれないという言葉が日本でもあちこちで言われるようになりました。それを賃金のデータで確認しました。

それから、Bad Start, Bad Finish 問題です。学校を卒業した直後に正規の職に就かないケースを Bad Start と呼んでいます。そういう人たちの割合が、バブル崩壊後、徐々に上がってきました。世代が若くなるにつれて Bad Start 組が増えてきた。この人たちが正規職に転換する割合は過去には高かったのですが、今の若い人たちの場合はなかなかそれが見込めなくなりました。

日本の年金制度は、いわばエンプロイメントベースです。正規の雇用をベースにして年金は設計されていますから、正規の職に就くか就かないかというのは年金に重大な関わりを持っています。初職のところでつまずいてしまうと、なかなか正規になれない。そうすると、正規の職に就かない人が老後に受けとる年金は非常にみすぼらしいものになってしまう。女性の場合もそうですけれども、Bad Start の人たちが増えて、結果的に年を取ったときにもらえるものが非常にみすぼらしい年金になってしまう。これを Bad Finish と言います。そのような事実を数量的に明らかにしました。

さらに初職正規の離職問題です。日本は正規職で就職しますと、いろいろな恩恵が企業

から提供されます。非正規の人にはそういうものはありません。そういう意味で正規に就いたら、そのままとどまった方がいい。これが普通の考え方なのですけれども、最近のケースでは、大学や高校を出た後、正規に就職したが、その後、しばらくして離職してしまう人が結構多い。

現在時点で 30 代前半の男性の場合、学校や大学を出た直後、正規で就職した人が、卒業後から 6 年目までに、半分の人が初職企業を辞めてしまっている、離職しています。昔と違った雇用形態が今の日本の現実になっているということです。どうしてこんなに離職が正規の人たちの間で増えてしまったのかということも研究課題としては非常に大きなテーマになっています。

(2) 学術上の国際貢献

2 つ目の成果に話を移します。2014 年の 7 月に国際会議を東京で主催しました。第 20 回国際ショナルパネルデータコンファレンスでありまして、パネルデータに関する最新の情報を意見交換する学会です。1980 年代にフランスで始まったのですけれども、日本ではパネルデータがなかなか利用できなかった、あるいはパネルデータそのものがなかったということもありまして、パネルデータの研究が著しく遅れていました。そういう会議は 2014 年で 20 回目だったのですが、過去はヨーロッパやアメリカなどで持ち回りでやっていて、日本での開催はなかったのです。2014 年ようやく日本で初めての会議開催となりまして、報告論文が 100 本、参加者数 180 名、参加国数 18 カ国でした。ようやく日本でもパネル調査を幾つか実施しまして、その解析をする研究者の数もかなり増えています。そういう中で国際会議を主催しました。

資料 2 がその詳細なプログラムです。論文やプレゼン資料は専用ウェブサイトで公開しています。会議が終わった後、国際パネルデータコンファレンスの科学委員会委員長から感謝のメールが私宛に送られてきてまして、"hard to beat" という称賛の言葉を頂戴しました。

これをはじめ、2000 年から国際会議開催は年金関連を含めて 35 回以上です。外国人が一人来たり、二人来た会議自体を私自身は全部掌握していないものですから、回数自体が分からないのですが、小さい会議を除いて大きな会議だけで 35 回主催・共催し、その成果をさまざまな形で出版しました。編著 "Taste of Pie" は、先進国の年金のデザインに関する国際会議の成果をまとめたものです。"Pensions in Asia" はアジアの年金問題です。"Closing the Coverage Gap" は、公的年金の適用範囲をどうやって拡大していくかという問題に関するものです。それから、"Priority Challenges in Pension Administration" は年金の管理運営問題に関する国際会議の成果です。"Intergenerational Equity and Sustainability" は、世代間の公平性について理論的にどう考えたらいいか、あるいは持続性との関係はどういったものかということに関するものです。"Fertility and Public Policy" は出生率低下の現状とその打開策を検討したものです。その他、幾つかあります。

われわれはアカデミズムの人間ですので、レフェリーつき雑誌に論文が掲載されることが客観的な業績評価の重要なメルクマールになっています。年金の世界とは異質の雑誌が並んでいますが、JET (Journal of Economic Theory)、JHR (Journal of Human Resources)、JER (The Japanese Economic Review) などの専門誌がありまして、そういうところに論文が多数掲載されました。

(3) 新しい事実の発見

3 つ目の成果としては幾つかの新しい事実の発見を挙げることができます。従来に通念とは違う新しい事実です。いわゆるサプライズを含むような事実をわれわれの研究チームは幾つか見いだしてきました。

まず、海外にも年金記録漏れがあります。日本は 5000 万件に上る宙に浮く年金記録があって、日本の社会保険庁だけが悪いというような印象が一時強かったのですが、年金記録問題というのは実はどの国にもありまして、データ公開をしているアメリカやイギリス、オーストラリア、あるいはその他いろいろ調べてきたのですが、どの国でも悩んでいます。アメリカでは宙に浮いた年金記録が 2 億件以上あります。イギリスでも 1 億件以上ありまして、日本だけの問題ではありません。

生涯賃金は先ほどお話ししました。バッドスタート、バッドフィニッシュも先ほどお話ししました。初職正規の人たちの早期転職が少なくないこともお話ししました。

雇用をめぐる置換効果と世代効果は、東大の玄田先生が明らかにしたものです。置換効果は、高齢者の雇用確保を優先すると、結果的に若い人が労働市場から締め出されて正規の職に就けない問題です。それがどのぐらいあるかを日本のデータを使って調べました。世代効果は、就職氷河期と呼ばれる時期があって、首尾よく就職できなかった人たちが、その後、転職にしろ、賃金にしろ、不本意な形が続いていることを明らかにしたものです。

孤立無業者というのも新しい事実です。これが 160 万人もいるということをアンケート調査で明らかにしました。

それから、非正規組の正規への転職は、先ほど難しいという話をしました。ただ、同一企業の中で 2 年以上非正規で頑張り、いろいろなノウハウを蓄積すると、その後の正規への転職が相対的に易くなります。玄田さんが明らかにしたことです。

母乳育児は先ほどお話ししたとおりです。

年金の現状と今後の課題

まず、基礎年金の劣化です。2014 年の 6 月に年金財政検証が行われまして、その結果、2004 年段階とは随分違ったことが明らかになりました。それは基礎年金自体が当初予定したものよりはるかに水準が下がってしまうということです。現在一人月額満額で 6 万 4000 円ぐらいですが、これが今の賃金価格表示で 30 年後には 4 万 5000 円ぐらいまで下がってしまう。税や社会保険料を控除する前の金額です。年金からは介護保険料や後期高齢者医療の保険料が天引きされています。保険料天引き後で見ますと、7 割減額措置を見込んでも、今のままいくと将来、基礎年金は今の賃金価格換算で 4 万円の台を維持できない、3 万円台まで落ちると懸念されています。

厚生年金の水準については代替率 50%で最低保証がついているのですが、その内訳で基礎年金がどれだけになるかということについては最低保証の議論をしておりません。ただ、基礎年金だけの受給者が現にいますので、基礎年金についても最低保証をしなくていいかどうか。

基礎年金が劣化する背景としては、国民年金と厚生年金で財政力が違う。特に国民年金の財政が非常に脆弱でして、その基盤強化を図る必要がある。財政検証でも出ておりましたけれども、拠出期間の延長やパートの厚生年金適用拡大などです。

もう一つは基礎年金の拠出金算定方法です。これはご案内のとおり、加入者の頭割りです。これを所得比例に切り替えれば、少しは国民年金が楽になります。

あるいは第3号をどうやって変えたらいいか。有力な案として、国民年金を完全に個人単位化してしまうという案があります。第3号をやめて、全て第1号にするという考え方ですけれども、これをやると国民年金財政はどうか。今の国民年金の財政は基礎年金拠出金でもっている面があります。完全に個人単位化して第3号を第1号にしてしまうと、第2号グループから第1号への拠出金がなくなってしまう。それは国民年金財政をかえって悪化させてしまいます。

厚生労働省年金局が第3号を完全にやめて、全て第1号にする案を提案することはまずないと思います。国民年金財政の強化こそが必要なきに、かえってそれを悪化させるようなことを年金局が提案するはずはありません。夫婦間の所得分割など、代替案があります。そちらの方が有力だと思っています。

基礎年金劣化のもう一つの要因は、デフレ下でマクロ経済スライドの発動を休止してきたことです。この間、デフレ下で発動を休止してきたために、その無理が基礎年金の方に及んでしまった。物価上昇率と賃金上昇率の両方が下がったのですけれども、賃金の下落率が高かったために、結果的に基礎年金の方のダメージが大きかったということです。

それから、年金の専門家が世界で主として何を議論してきたか。年金財政の長期安定、持続可能性を高めるために一番苦しんだことは何かというと、それは政治リスクです。事態が変化したときに必要になることは保険料を上げなければいけない、受給開始年齢を上げなければいけない、あるいは給付を下げなければいけないという不人気な政策ばかりです。しかし、今の変化というのはあくまでも一時的なものではないか、もう少し時間をかけて様子を見ようといって、事実が変化しているにもかかわらず、それを認めない、認知しない。認知ラグと言っているのですけれども、認知に時間がかかって決定するのが遅くなる。

その後、事態が変わったことがようやく周知の事実になる。制度を変えると、それによって利益を受ける人や被害をこうむる人が出てくる。制度を変えることによって自分の利益が守られない人たちは強烈に反対する。これは別に日本だけではありません。どこの国でも共通です。そういうことがあると、政治の世界では調整が必要になります。その調整に時間がかかる。事実が変わったことを認知するのに時間がかかり、新たな決定に結びつける調整にまた時間がかかるのです。その間に、その調整コストが大きくなってしまいます。それを政治リスクと呼んでいます。

年金研究者はこの政治リスクをどうやったら小さくすることができるかを20世紀の終わりごろからずっと研究してきました。その結論は自動調整、自動安定を導入すればいいのだということとして、給付の方はスウェーデンがまずやりました。経済成長の範囲内に給付をコントロールとしていく方法です。それにならって、ドイツも人口構成比の変化に合わせて給付を減らすことにしました。日本もマクロ経済スライドを2004年に決めました。

そういうルールを決めることは、結構ハードルが高いのですが、決めた後は法律改正なしに自動的にそういうことをやる。

受給開始年齢も全く同じでありまして、受給開始年齢を引き上げることは不利益の最たるものです。反対する人が非常に多い。デンマークは2004年に、各世代で年金の平均受給

期間を同じにしようというルールを採択しました。それに従って、平均余命が延びたら受給開始年齢を自動的にずらしませうということを決めました。オランダが追随しまして、イタリアもやっています。"indexation to longevity" というのですけれども、年金の国際会議に行くと、これは今や世界の常識です。どの国でもこれはやった方がいいということになり、そちらに向かっています。

財政検証フレームの再検討も必要です。まず、モデル年金です。厚生年金を受給している専業主婦世帯のモデル年金について代替率5割を維持できるかどうかをチェックするのが財政検証です。世帯をベースにしていますけれども、それでいいのかどうか。今はむしろ個人にベースを変えた方がいいのではないかと。

モデル年金は例えば22万何千円です。これが将来こうなると言われても、自分の年金とどういう関係があるのか。特に女性の場合、よく分からない。男女別、世代別に平均受給額がどのくらいになるかを示した方が分かりやすくなるはずで。

それから、65歳で年金をもらうのではなくて、もっと長く働くと年金はもっと多くなる。繰り下げ受給の話です。スウェーデンの「オレンジター」を見ると、65歳で年金をもらう場合、年金の月々の受給額が幾ら、66歳からもらい始めたら幾らになるか、67歳からもらったら幾らになるかを全部書き込んである。受給開始を遅らせたなら、これだけ年金が増えるのだということを毎年数字として知らされる。そして、前年とどう変わったかということが全部分かるのです。

日本は、「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」がそうですけれども、年金受給額は見込み額で表示されています。しかも65歳受給開始のベースだけです。これを66歳まで待って受給開始したら幾らになるかなど、スウェーデンと同じように表示する。できるだけ長く働いて受給開始を遅らせた方が年金は多くなるということが分かります。そちらに向けての意識が毎年できていきます。そういうこともやった方がいいと思います。

企業年金も個人年金も今、企業年金部会でいろいろ議論していますけれども、ご案内のように投資リスクと積立不足の問題が非常に悩ましい。公的年金は賦課方式でして、非常に苦しみが多いわけですけれども、積立に変えても投資リスクと積立不足が起きます。特にリーマンショックが起こった後、日本でもそのあおりを受けて、AIJ事件が広く報道され、これをきっかけにして厚生年金基金制度の原則廃止が決まりました。

積立方式の苦難は国民年金基金にも同じように残っておりまして、構造的な問題です。初めに加入契約を結んだときの予定利率のままで給付を約束するというものですから、積立不足の解消が容易でない。国民年金基金の積立不足は3割にもなっていて、これも何らかの形で改革を迫られています。都道府県別に国民年金基金が本当に一個ずつなければいけないのかということを含めて、今後、改革に向けた議論が進むのではないかと期待しています。

積立型の年金は、ハンドリングのコストが結構高い。厚生年金の場合は保険料の1%以下、0.6%ぐらいハンドリングコストで済んでいるのですけれども、積立型の場合はハンドリングコストが非常に高い。これをどうやったら減らすことができるか。これを減らせば、給付を増やすことができますので、そのことも考えなければいけない。

企業年金部会の議論を見ていると、企業年金は公的年金の補完ですということがその中心に置かれていますが、企業年金や個人年金の場合、加入している人は、たかだか半分な

のです。退職一時金の場合は8割から9割の人が受給しますので、随分ちがいます。企業年金を充実しても取り残されてしまう人たちが相当な数になります。この問題をどうやって処理するかということ併せて議論しないと問題は解決しません。あるいはつなぎ機能です。受給開始年齢を遅らせることを今後真剣に議論しなければいけない中で、企業年金は公的年金受給開始までのつなぎに使うという発想をもっと重視していいのではないかと。元気なときに集中してお金は持っていた方がよく、つなぎ機能はきわめて大事です。

ご清聴ありがとうございました。

質疑応答

(Q1) 私の方としては研究管理をさせていただいている立場なので、前半の研究プロジェクトについて2点ほどお伺いしたい。1点目は、長期間15年近くになるわけです。スタートされたのが2000年でしたので、この間の課題認識の変化をお感じになっていらっしゃるのではないかなと思うのですが、そういった研究期間中の課題の変化、あるいは想定していたことが現実にやってみたら変わってきたという点がありましたら教えていただけますか。

もう1点は、JSTARやLOSEFなど、非常に興味深い調査が行われているわけですが、この調査データを使った研究成果を先生のホームページ等々で拝見することは可能なのですが、そもそもどういう調査なのか。例えば単純集計なのかどうか。あるいはこれだけの研究ができるのだったらデータを使って研究したい方がいらっしゃるかもしれないのですが、そういったデータの扱いはどのようにやっていて、どのようにお感じなのか。この2点です。15年間の方向とデータの取り扱いという点です。

(高山) 大型プロジェクトですから、国際会議を連続して国内で開催してほしいと、最初から文科省関係者に注文をつけられていました。国際会議を繰り返し開催していく中でわれわれの問題意識は次第に鮮明になっていきました。さらに、もう少し幅を広げなければいけない、ということに気づかされました。世界最先端の研究とは何なのかを意識させられたということです。それが第2期、第3期の研究につながりました。

そうした中で要請が強かったのは、日本でもパネル調査をぜひ実施してくれという声でした。世界ではパネルデータを使った "evidence-based policy" が定着しつつあります。日本ではマイクロデータの利用さえなかなかできないし、データ自体が公開されていない。そうした中で世界標準のデータ構築をぜひやってくれという要請が強かった。準備に時間がかかり、やり始めたのは第2期目からになったのですが、それが大きな変化です。

年金はおっしゃるように15年もやれば、その時々に関心が変わってきます。ただ、一貫してわれわれが悩んでいた問題は、先ほど申し上げましたように政治リスクをどうやって少なくしていくのか、ということでした。2004年ごろから具体的な考え方が出てきて、その後、国際会議の場で意見交換しながら、専門家の共通理解となっていきました。

2点目はおっしゃるとおりです。旧社会保険庁が持っていたデータについてのわれわれのサンプルは、30代が男女1000人ずつで、2000人のデータです。40代、50代も同じです。プライバシーの保護などに気をつけながら、われわれの研究グループ以外の人にもこのデ

ータを公開したいと思っています。JSTAR では既にやっています。経産省の外郭団体である RIEI (The Research Institute of Economy, Trade and Industry : 経済産業研究所) で 2010 年から第三者利用を開始しています。2007 年スタートの調査です。2014 年 11 月時点で第三者利用は 81 件です。日本人だけでなく、世界各国から JSTAR の利用申請がありました。利用資格等があるかどうかなどを厳正にチェックして、その上でプライバシーの保護に十分気をつけてくれという願いをしながらデータを提供しています。われわれの LOSEF についても将来、データを公開する予定です。

(Q2) 政治リスクを避けることについてお伺いします。私は 10 年ぐらい前にロンドンに行ったときにちょうど選挙がありました。そのときの各党のマニフェストを見ますと、各党があまり年金を争点にしないのです。あえて争点にしないという非常に大人の社会だったような気がするのです。政治的に成熟したヨーロッパの国では、選挙の段階からそういうコンセンサスができてきているような気がするのです。甘い話をすれば、勝つことが目に見えているわけですから、そうすると際限がないわけです。それは 2 回ほど前の日本の選挙でも見事に証明されたわけです。

先生は国際的なネットワークで問題を提起しておられますから、政治リスクを避けるコンセンサスづくり、成熟した社会の選挙の大人の対応のようなものについて各国の対応のようなものをまとめられると、非常に日本社会が良くなるような気がします。

(高山) 難しい質問です。政権交代を繰り返す中でどうやって年金を国民の期待に沿うようなものにするのか。各国とも苦しみの経験を持っています。できることとできないことが政権を担当することによってだんだん分かってくる。国民に不人気なことであってもやらなければいけないことは幾つかあります。それを政争の具にしてしまうと、まさに政治リスクが起こってしまいます。物事の決定が全て遅れてしまう。

与党経験のある政党の範囲が広がっていくことによって、超党派の合意が可能になります。ドイツでは難しい問題はまさに 2 大政党の合意で打開しましたし、アメリカでもレーガンが最初に年金改革をしたときは超党派の合意でした。日本でも 3 党合意が民主党時代に実現し、大改革につながりました。

そうなったらいいなと思うことはいっぱいあるのですが、実際にはできないことが多い。そういうことへの理解が進んでいくことで、成熟した社会に向かっていくのではないかと思います。

(Q3) 2 点だけ大きなテーマについてお聞きしたいのです。最初に国際的なルールとして常識だというお話をされた点があるのですけれども、私は個人的には年金というのはその国の独自の方法でいいのだと考えています。文化も違いますし、宗教も違いますし、人の考え方も違いますし、それから、税の仕組みも違いますし、経済の仕組みも違います。そういうところで世界の常識というのが本当に年金制度にあるのだろうかといつも思っています。世界の常識というのは、私は年金だけではないと思うのですけれども、ないのではないかと思います。その国独自の制度でいいのではないかと思います。それに対して何かご意見があればお聞きしたいと思います。それが 1 点です。

もう一つは情報の公開ということで、データを公開してくれということをよく学者の先生方から聞きました。私も現職のときに随分言われました。国会でも追及されました。「おまえたちは勝手なことをやっていて、加工しているのではないか。生のデータを出せ」と言われて、生のデータは一体何だろうということをおれわれは本当に真剣に考えました。何億とあるデータを一体、生のデータでどうやって出すのだろうか。段ボール箱何十箱というのをトラック何杯分も出して、学者の先生方は一体どうやって処理されるのだろうか。

こういうことを考えながら、学者の先生方と一回意見交換をして、データを出すように努力しましょうと言って、「生のデータはこういうものですよ」と出した途端に、「こんなのは分かるか。もう少し加工して持ってこい」「先生は生のデータを出せとおっしゃったではないですか。加工してもってこいというのは、どのように加工して持ってくるのですか」。要するに、「集計して持ってこい」と言うのですね。集計というのは目的に応じて集計するわけですから、役所の予算でも、大学の予算も同じですけれども、予算に限られているわけで、学者の一人一人の先生方の需要に応じてソフトを開発すると、統計を取るのに何十億と金がかかるわけです。本当に先生方が満足な研究ができるような情報の公開というのはどういうものを指しておられるのか。その辺をお聞きしたいと思います。

(高山) 第1点目の論点は世界の常識という表現に関わるものです。時間が限られた報告ですので、乱暴な表現になってしまいました。おっしゃるように、年金制度はその国の歴史、文化、社会等を全部背景に抱えておりまして、その中で国民が選択したものが制度になっています。国別に詳しく見ると、違いが結構少なくない。これはおっしゃるとおりです。

ただ、主要国を見ますと、公的年金の財政方式はほとんど賦課方式です。賦課方式のどこが強くて、どこが弱いかということは大体分かっています。そういう中で各国の年金行政担当者が困っていることは、ほとんど共通しています。高齢化が進み、少子化が進む中で、苦勞している問題は共通になっている。その苦難を乗り越えるためにはどうしたらいいか、それは各国別に解があります。現にそうなっている。一つ一つ見ると各国の対応は違ってくるのですけれども、その違いの中で最大公約数は何かというと、そこに見えてくるものがあります。われわれは学者ですから、それを一般化します。たとえば、政治リスク回避の方法を自動安定、自動調整という話でひとくくりにしてしまいます。

給付の自動安定装置も、スウェーデンにはスウェーデンのやり方があり、ドイツはドイツのやり方がある。日本には日本のやり方がある。みんな制度の作り方が違う。ただ、方法としては自動安定という形でやっていく。年金受給開始年齢の自動調整も同じです。デンマーク、オランダ、イタリアでのやり方はそれぞれ違っている。ただ、その中に普遍化できるものがある。そういうものを称して世界の常識という言い方をしました。

第2点目はデータ公開です。年金をめぐるデータについては、統計報告書等で集計されたものが常に利用可能です。ただ、時代とともに社会や経済の状況が変わってくる。そういう中で集計データとして欲しいものがなかなか手に入らない。過去に重要であったものが今となってはあまり意味がないという例が少なくありません。

集計データは役所の統計部局が作っています。ご案内のように、バブルが崩壊した後、各省の統計部局は予算を削減され人員も随分減らされました。データ集計にエネルギーが

割けないという話になっています。報告書にするものを簡略化し、他方でネット利用の集計データを増やしています。個別の問題に関心を持っている人にとっては、集計されたデータは隔靴搔痒の感があって、自分が本当にやりたいことができないということがよくあります。そこで、集計前のオリジナルデータをそのままそっくり利用できないかという声が非常に強い。

主要国を見ますと、今はパネルデータの時代です。一時点のクロスセクション・データだけではよく分からない。パネルで個人を何回も調査して、何が変わったかを追いかけてながら、その中で仮説を検定する。因果関係がどうなっているかを一つずつ確認する作業をやっていく。

今は簡易な統計解析ソフトができておりまして、ある程度の統計知識があれば誰でも利用できるようになってきております。『統計学が最強の学問である』という本がベストセラーになっています。統計を使いこなすことができれば、何が最も肝心なことなのかを知ることができる時代になってきました。そういう中で集計されたデータではなく、オリジナルデータを活用する人が急増しています。今では記録容量の大きい DVD またはブルーレイディスク一枚にオリジナルデータを全部入れることができます。

確かにパネルデータの蓄積にはお金がかかるし、公開にあたってプライバシーの問題がありまして、最大限の注意を払って対応しなければいけない。少しずつみんなで努力しながら前に向かっていく状況ではないかと思えます。

世代間問題研究プロジェクト：その概要と進捗状況

年金シニアプラン総合研究機構・研究主幹 高山憲之

1. はじめに

世代間問題研究プロジェクトは文部科学省・日本学術振興会の科学研究費補助金事業として 2000 年度に発足した。当初の研究期間は 2004 年度までの 5 年間であった。その 5 年間における研究評価結果が 2005 年 10 月 17 日に公表され、A+（期待以上の研究の進展があった）という最高評価を獲得した。この評価結果に基づいて第 2 期目の研究助成を申請したところ、幸いにも助成決定となり、引きつづき 2006 年度から 5 年間にわたって研究を継続することが可能となった。そして第 2 期目の第 4 年度（2009 年度）に直近 3 年間分の研究進捗状況について研究評価を受けた。その評価結果は 2009 年 9 月 24 日に公表され、再び A+（当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる）という最高評価を得た。この評価結果を踏まえて第 3 期目の研究助成を申請したところ、引きつづき 2010 年度から 2014 年度までの 5 年間にわたって補助金事業としての継続が認められた。

このように世代間問題研究プロジェクトは、結果として 15 年間に及ぶ長期プロジェクトとなった。人文・社会科学系の大型研究プロジェクトとしては他にほとんど例のない異例の長さである。15 年間にわたる研究費助成を惜しまなかった文部科学省・日本学術振興会関係者の格別のご厚意に対して、心から厚くお礼申しあげたい。

本報告では、第 1 期、第 2 期、第 3 期のそれぞれについて世代間問題研究プロジェクトの概要を述べ、研究の進捗状況を説明する。ただ、第 1 期と第 2 期については簡潔な紹介にとどめ、第 3 期の研究内容を詳述することにしたい。

2. 第 1 期：2000 年度～2004 年度

2.1 研究課題名等

第 1 期の研究は特定領域研究（領域番号：603）として実施された。研究課題名は「世代間の利害調整に関する研究」である。

2.2 研究の概要

第 1 期の研究プロジェクトでは「世代間の利害調整」という新しい切り口を前面に押しだしながら、日本をはじめとする世界の国ぐにが直面している人口高齢化・少子化・地球温暖化などの諸問題を経済学および政治学の立場から究明した。その研究目標は年金・医療・雇用について世代間利害の実態を解明し利害調整の方法を具体的に提案すること、開発途上国や移行経済国における世

代間利害の構造を明らかにすること、世代間衡平性について原理的考察を深めた上で適切な負担原則を提案すること、世代間利害を円滑に調整するために政治がいかに変わらなければならないかを示すこと、などであった。

研究を進めるさいには『レセプトデータ』『全国消費実態調査』『国民生活基礎調査』をはじめとする個票データを縦横に駆使する一方、独自に意識調査や世論調査を複数実施して実態を解明した。さらに理論モデルを開発し、シミュレーションを試みた。そして日本国内および外国で開催された学会・国際会議で研究成果を発表する一方、内外の最高権威を招聘して意見を交換し、世界に通用する研究情報の発信に努めた。2000年度以降の5ヶ年にわたる研究期間中に研究メンバーが執筆した論文は全体として635本(2005年3月時点)に上った。そして最終的な研究成果を2冊の英文研究書に取りまとめ公刊した。さらに世代間利害調整シリーズとして和文の研究書5冊を2004年度から2006年度にかけて刊行した。

2.3 研究項目名・研究組織

当該研究の研究項目(いずれも計画研究項目)は次の7つである。

A1 地球温暖化問題を巡る世代間衡平性と負担原則

A2 医療と介護における世代間の受益と負担の国際的な実態およびその利害調整の設計

A3 年金をめぐる世代間の利害調整に関する経済理論的・計量的研究

A4 少子化および外国人労働をめぐる経済理論的・計量的研究

A5 経済発展における世代間の利害調整

A6 移行経済における世代間の利害調整

A7 世代間利害調整の政治学

上記7つの研究項目を首尾よく推進するために設置されたのが総括班(S1班)である。S1班の研究項目名は「世代間の利害調整に関する総括的研究」であった。その研究代表者および研究分担者等は以下のとおりである(肩書はいずれも2000年度末時点)。

(研究代表者)

高山憲之 一橋大学経済研究所教授

(研究分担者)

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所教授(A1)

鴫田忠彦 一橋大学大学院経済学研究科教授(A2: 2000年10月～2003年11月)

田近栄治 一橋大学大学院経済学研究科教授(A2: 2003年11月～2005年3月)

麻生良文 一橋大学経済研究所助教授(A4: 2000年10月～2001年9月)

斎藤修 一橋大学経済研究所教授(A4: 2001年10月～2005年3月)

寺西重郎 一橋大学経済研究所教授(A5)

西村可明 一橋大学経済研究所教授(A6)

北岡伸一 東京大学大学院法学政治学研究科教授（A7: 2000年10月～2004年3月）

田辺國昭 東京大学大学院法学政治学研究科教授（A7: 2004年4月～2005年3月）

研究分担者はそれぞれ計画研究 A1～A7 班の研究代表者である（領域代表者の高山憲之は A3 班の研究代表者を兼任した）。このうち鶴田忠彦教授は 2003 年 11 月に死去した。田近栄治教授がその跡をついだ。また麻生良文助教授は慶應義塾大学法学部に 2001 年 10 月に転出し、教育に時間とエネルギーを集中することになった。そこで斎藤修教授がその代役を引き受けることになった。さらに北岡伸一教授は 2004 年 4 月に国連次席大使に転出した。それに伴って田辺國昭教授が研究分担者として加わった。

A1～A7 班の研究メンバーとして参加した人は全体として 131 名（研究協力者を含む）であった。

2.4 研究の必要性と研究目的

近年、世代間の利害調整を迫られる問題が日本だけでなく、地球的規模において続出している。

第 1 に、地球温暖化の問題は現在の経済活動だけでなく過去の長期間にわたる経済活動とも密接に関連する。さらに、温暖化ガスの影響を主に受けるのは数十年先の遠い将来に生存する世代である。そこでは加害者と被害者が同時点には存在しておらず、起因者負担原則を適用しようとしても、過去の世代に適切な負担を求めることはできない。また加害者と被害者の直接交渉で問題を解決することも事実上不可能である。したがって公害の研究等で示された従来の枠組みでは地球温暖化の問題を適切に処理することができない。

第 2 に、人口構造の高齢化問題は日本をはじめとする先進工業国では 21 世紀前半における最大の懸案となりつつある。公的制度としての年金や医療・介護は所得の世代間再分配を基本線としており、人口高齢化が進むとともに世代間の利害対立がますます先鋭化しかねないからである。世代間の公平基準が定まらないなかで各国とも場当たりのともいえる対応に追われており、強大な政治力を有する高齢者に過大な所得再分配が行われ、それによってもたらされる資源配分上の悪影響を心配する声も多い。

第 3 に、日本やドイツあるいはイタリア・スペインなどの南ヨーロッパ諸国では低い出生率に苦悩しており、少子化の進行、外国人労働者の増大、雇用の流動化と就業形態の多様化が進むなかで、従来の各種社会保険制度は根底から揺らいでいる。その再構築や新たな「公私の役割分担」のあり方を模索する試みが過去 30 年あまりにわたって進められたものの、研究をいっそう発展させ、それを具体的な制度設計に応用する余地は依然として大きい。

第 4 に、発展途上国でも経済発展と世代間分配の公平性を両立させることは容易ではない。経済発展の初期には世代間の分配状況が悪化しかねないからにほかならない。すなわち旧来から存在する伝統的産業は主として低所得の中高年世代によって担われる一方、発展を促進する所得の高い新規産業分野には若

年世代が大量に投入されがちである。世代間分配が極端に悪化すると、経済発展そのものの芽が摘みとられるおそれもある。

第5に、旧社会主義国が市場経済へ移行したさい、それまであった社会保障制度が崩壊し、従来の負担が無に帰して社会保障給付は受けられなくなった。その結果、とくに高齢者が市場経済化に強い不満をもつことになった。他方、いったん無に帰した社会保障負担を若者に再びどう受けいれてもらうのか、高齢者の生活安定資金を公的にどう調達するのか等々、世代間の利害調整にかかわる問題は移行経済国でも緊急性を帯びた問題となっている。

世代間の利害調整を迫られる問題が日本だけでなく地球的規模でいくつか存在するのは上述のとおりである。それにもかかわらず経済学や政治学では、2、3の例外を除くと、この問題を直接に取りあげて本格的に究明することがこれまでほとんどなかった。

世代別の利害が現在どういう状況になっており、将来どうなるのか、また利害調整に関する世代別の意向がどうなっているのか。この2つを理論・計量分析や意識調査で明らかにすること。そして、それらの分析や調査をふまえて、世代間の衡平について原理的考察を深めた上で、世代間の適切な利害調整に関する分析フレームを新たに開発し、個別の問題に即した利害調整の方法を個々の国ごとに具体的に提案すること。それらの必要性はきわめて大きい。

上述のような研究の必要性・緊急性をふまえて、当該プロジェクトでは次の6つを研究目的とした。

第1に、地球温暖化問題をめぐる世代間の衡平性をどのように考えたらよいのか、それを経済学と倫理学の立場から原理的に考察し、その考察にもとづいた負担原則を新たに提言する。

第2に、先進工業国における年金・医療・介護の問題をめぐって世代間の利害が今後どうなるのかを経済理論的・計量的に明らかにし、その利害を適切に調整する方法を具体的に提案する。そのさい国別の個別状況をふまえて、「公私の役割分担」のあり方や制度の切りかえに伴う移行問題の処理方法についても明らかにする。

第3に、少子化の進行が世代間の利害にどのように影響をするのかを経済学の立場から理論的・計量的に明らかにする一方、外国人労働者を日本にどのように受け入れるべきかについても諸外国の経験に学びながら具体的に提案する。

第4に、日本とアジアを念頭におきながら経済発展における世代間の利害調整のあり方を理論・実証の両面から究明する。

第5に、市場経済への移行国における社会経済統計を収集して、客観的な世代間利害の構造を解明する。そのさい世界的共通問題と移行国の特殊問題を区別し、移行国における世代間利害調整の経済政策的含意を吟味する。

第6に、世代間利害調整において日本の政治がいかなる問題を抱えているのかを具体的に明らかにし、また円滑な世代間利害調整を行うために政治がいかに変わらなければならないのかを示す。

2.5 研究経過

まず、当該研究（第1期）専用のウェブサイト

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage1/Japanese/top.html>

を開設し、研究情報の発信に積極的に努めた。当該ウェブサイトには英語版も用意した。

研究の進展にともなって当該研究に対する内外の認知度や注目度は徐々に高まっていった。研究開始直前に朝日新聞の記者から受けたインタビュー記事が2000年9月27日（水）の朝日新聞朝刊に掲載されたことを手はじめに、当該プロジェクトの紹介記事が2002年4月6日（火）の日本経済新聞朝刊「発信源」の記念すべき第1号記事として掲載された。

計画研究班別の中間的な研究成果の主要部分は学術専門誌『経済研究』53(3)、2002年7月、に「世代間利害調整」特集号として掲載された。

さらに、中間的な研究成果を広く社会に還元するため、2002年9月6日（金）に公開の合同シンポジウムを東京の都心部（霞ヶ関ビル8階のアジア開発銀行研究所会議室）で開催した。このシンポジウムは日本学術会議・経済理論研究連絡委員会の求めに応じたものである。このシンポジウムには大学や研究機関の研究者・行政担当者・報道関係者等100余名が参加し、各報告に対してレベルの高い質疑と応答が行われた。

研究が進捗するのにもともなって当該プロジェクトにかかわる研究論文・研究書が英文・和文を含めて次々に刊行された。内外の学会における研究発表やレフェリーつき学術専門誌への論文投稿も積極的に進めた。なお研究成果は極力、英文でも発表するように努めた。世界へ情報発信し、世界レベルの研究水準を維持するためであった。

当該プロジェクトでは第1期の5年間に20回以上にわたる国際会議を連続して開催し、そこに内外の最高権威を随時招聘した。そして、かれらによる基調報告・討論・コメント・評価を通じて研究内容をいっそう充実・深化させるとともに、分担課題の裾野拡大を不断に図った。

2.6 主な研究成果

主な研究成果は以下のとおりである。ここでは年金や雇用に関わる研究成果のみを紹介する。

① 財政方式のベストミックス

賦課方式と積立方式は給付建ての下では経済的側面に関するかぎり大差がない。従来、賦課方式の問題点だと考えられていたものの大半は給付建て制度に固有のものである。積立方式に移行しても、その収益率は賦課方式下の内部収益率とほとんど変わりが無い。移行費用が別途生じるからである。この点は従来の通念とは全く異なっている。ただ、政治的にみると賦課方式のリスクは依然として大きい。そのリスクを未然に除去するためにスウェーデンでは自動安定装置を開発した。ドイツの *sustainability factor* も自動安定装置として機能する。日本で2004年に導入されたマクロ経済スライドも同様である。

なお人口高齢化や少子化による年金財政上の諸困難は経済成長を維持するか

ぎり軽減することができる。公的年金の財政を積立方式に切りかえたからといって、その諸困難を除去することができるわけではない。

② 給付建てと掛金建てのベストミックス

スウェーデン型「みなし掛金建て方式」への移行によって若者の年金離れに歯止めがかかる可能性がある。保険料拠出と年金給付を1対1に対応させることは年金制度空洞化対策の切り札となるだろう。みなし掛金建て方式は給付建て方式の特殊例であることを年金数理的に示すことができる。ただ、給付建ての場合、高齢化が進行したり経済成長率が低下したりすると、受給開始年齢を引き上げたり年金水準を切り下げたりせざるをえなくなる。そのさい政治家や官僚は国民批判の矢おもてに立たされる場合が多い。他方、みなし掛金建て方式の下では結果的に同じことが生じても、それは経済や社会が悪いことになり、政治家や官僚は責任を追求されなくなる可能性がある。

給付建ての企業年金では未積立の年金債務を事業主の責任で全額償却することが求められる。ただ、その償却の過程でボーナスや月給がカットされたり雇用リストラが強化される場合が多い。実際には従業員本人も給付建てのリスクを負担するのである。他方、掛金建ての企業年金は投資リスクを従業員に負担させる制度であると考えられている。実際には労使交渉のなかで元本保証や最低利回り保証を事業主の責任において行う例が少なくない。したがって両者のリスク負担者は実際には大差ないものになる可能性がある。掛金建て制度への年金シフトは企業会計・企業経営上必然の流れである一方、老後の安定的生活資金としては給付が確定している方が望ましいので、折衷的なハイブリッド・プランに収斂する可能性が高い。

③ 公私の役割分担

公的年金財源として税金を投入する場合、どのような給付を税金で賄うべきかを日本でも再検討する必要がある。近年、先進工業国では増税が容易でないため、年金保険料で賄う年金給付と税金で賄う年金給付を区分けし、後者を所得階層別にみて「上に薄く下に厚い」給付に改めた国が少なくない。公的年金の保険料をさらに引き上げたり、公的年金財源を調達するために増税したりすることは先進工業国ではいずれも不人気となっており、経済活性化策とからめて年金保険料の引き上げを凍結している国がほとんどである。人口高齢化がさらに進展していく中で、職域や個人をベースとした老後所得の準備に政策の重点を移している。

④ 日本の年金改革への提言

日本における公的年金問題の核心は少子高齢化の進展や積立金運用の失敗にはない。むしろ過去において低負担のまま高給付を約束してきたために財源が手当てされていない給付債務が膨大な額（2004年改革前の段階で600兆円強）に達していたことにある。過去拠出分にかかわる債務超過を、誰がいつどうやって圧縮するのか。それを決めることが年金改革の焦点にほかならない。公的年金制度を長期的に持続可能とするものは加入者の制度加入意欲（incentive compatibility）と法令遵守（compliance）の2つである。

⑤ 雇用の流動化・多様化への対応

給付建ての制度では、雇用の流動化・多様化の問題に首尾よく対応することができない。掛金建て、ないし、みなし掛金建ての制度のウェートを高めることは、この意味で時宜にかなっている。なおパートタイマーへの厚生年金適用は「今日の賃金を一部失って明日の年金を厚くする」ことを意味している。

⑥ 高齢者雇用の実態分析

1992年、1996年、2000年の厚生労働省『高齢者就業実態調査（事業所調査）』を用いてハザードモデルを推定し検証した結果、次のような結論を得た。まず、定年制には、その年齢以降の雇用排出機能と同時に、その年齢までの雇用保障機能がある。したがって60歳以降の雇用継続をねらって年齢差別禁止を理由に強制的に定年制を禁止した場合、60歳以降の雇用が拡大される一方、50代後半において雇用が排出され、雇用不安が発生する可能性がある。さらに、賃金の年功カーブが急勾配になっている企業ほど、50代の離職者が多く、高齢者活用が進んでいない。

⑦ 若年時における非正規就業とその後

若いころフリーターであった女性の場合、正社員であった女性に比べ、その後の就業や婚姻、夫の所得においてどのような違いがあるかについてパネルデータを用いて分析した。男性が若いころ非正規就業であったことの経済的ハンディキャップはその後に残る。女性についても個人の追跡データにより、そのことが確認された。すなわち25歳時に非正規社員として就業していた未婚者あるいは無業であった未婚者は結婚年齢が遅く、また結婚した人についても、夫の平均年収が相対的に低い。そして無配偶者が多いことや所得効果の影響を反映して、逆にその後、就業している人が多い。就業に関する世代間の利害調整を論ずる場合、雇用機会の奪いあいだけではなく、若年時に非正規就業を選択すると、それが男女にかかわらずその後にも影響していることを考慮する必要がある。

⑧ 就業機会についての世代対立を回避するために

1990年代に中高年ホワイトカラーの雇用不安がさかんに叫ばれたが、実際に多くの就業機会を失っていたのは、むしろ若年のほうだった。1996年から98年のわずか3年間に20代前半の就業機会は10%近く消失した。背景にあったのは企業内の中高年増加に対する人件費削減策としての若年採用の抑制だった。特に大企業では90年代を通じて中高年比率が高くなった事業所ほど新卒求人を抑えた。ちなみに90年代末には、事業所内で45歳以上の社員割合が1パーセント高まると、その後半年のあいだに約2パーセントの雇用が削減されるという状況が生じていた。

これらの就職困難の結果として、仕事につかず、学校にもいかず、職業訓練を受けていない「ニート（NEET）」と呼ばれる若者が90年代末以降、急増した。25歳未満で就職希望を持たないニートは1997年には8万人だったが、2003年には40万人に達した。ニートには、働くことに自信がもてない、対人関係（コミュニケーション）が苦手と感じる、やりたいことがみつからないことで立ち

すくむといった共通した特徴がみられる。ニート予防対策としては、14歳時点ごろに少なくとも1週間程度にわたって地域における職業体験を全国的に実施することが有効である。このことを富山県と兵庫県のヒアリング調査から発見した。

⑨ 若年の就業機会を拡大するマッチング機能のあり方

異なる世代間で限られた就業機会を奪いあう状況がつづいている。そのなかで新規参加者である若年者は相対的に不利な立場にある。一方、若年については求職以上に潜在的な求人は少なくないともいわれる。また若年失業については特に「希望する種類や内容の仕事がみつからない」例が多い。若年の就職を拡大するためには仕事と個人のマッチングを高める必要がある。そこで望ましいマッチングのあり方を探るべく、43都道府県のジョブ・カフェを訪問調査した。マッチングは、カウンセリングと呼ばれる求職者の気づきを高める個別相談指導と、本人の適性や能力に合致した求人先を開拓・紹介するコンサルティングから構成される。さらには困難を抱える若者は支援の場から距離を置く傾向があるため、それらの若者に接近する経験やノウハウ（アウトリーチ）が重要となっている。これらの機能の向上には支援者による多様な経験の蓄積が欠かせない。若年マッチングの効率性を高めるには、カウンセリングとコンサルティングを分化して行うのではなく、担当者が両面の役割を統合して行う場合のほうが有効である。さらに求人内容を具体的に見きわめて、それに合わせた求職者を求めるよりも、逆に求職者の特性や希望を具体化した上でそれに応じた求人先を開拓するという流れのほうがマッチングには有効である。マッチングの場へ若年を誘導したり、就業困難を抱える若者を把握したりするためには、学校・福祉などの専門機関と就職支援機関の早期からの持続的な連携が必要である。

年金・雇用以外の研究テーマに関する研究成果については以下のウェブサイトを参照されたい。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage1/Japanese/saishu/index.html>

2.7 研究成果の取りまとめ状況

第1期の最終的な研究成果は以下の英文研究書2冊と和文の研究書5冊に取りまとめた。英文の研究書は

Takayama, N. ed., *Taste of Pie: Searching for Better Pension Provisions in Developed Countries*, March 2003.

Takayama, N. ed., *Pensions in Asia: Incentives, Compliance and Their Role in Retirement*, February 2005.

として、いずれも丸善（東京）から刊行されている。また和文研究書5冊のタイトル等は次のとおりである。

- (1) 鈴木興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社、2006年
- (2) 佐藤主光・田近栄治・鴫田忠彦編『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社、2005年

- (3) 高山憲之・斎藤修編『少子化の経済分析』東洋経済新報社、2006年
 - (4) 西村可明編『移行国の年金改革』ミネルヴァ書房、2006年
 - (5) 北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社、2005年
- さらに年金問題に関して次の2つのプロシーディングズを刊行した。

『スウェーデンに学ぶ政治家主導の年金改革』2002年1月。

The Balance Sheet of Social Security Pensions, February 2005.

いずれも本研究プロジェクトが編集したものである。前者は「みなし掛金建て」制度導入を柱とするスウェーデンの年金改革を担当大臣として陣頭指揮した Bo Könberg 氏をメインゲストに迎えた国際会議（2002年1月開催、於東京。本研究プロジェクト主催）の会議録である。その会議には日本の国会議員が24名参加し、Könberg氏に対して鋭い質問を連発した。また後者は最近、世界の年金専門家の間で関心が高まっている公的年金のバランスシートをめぐって開催された国際会議（2004年11月開催、於東京。本研究プロジェクト主催）の会議録である。この国際会議における報告と議論は世界が共有する知的財産の1つとなり、これから年金改革を進めるさいの重要な指針を提供した。本研究プロジェクトではプロシーディングズを合計で6点刊行したが、上記の2点はその中で傑出した内容を有している。なお上記2点のプロシーディングズは当該研究の専用ウェブサイトから直接ダウンロードすることができる。

上記の研究書・プロシーディングズ以外にも当該研究プロジェクトに関連した個別テーマについて第1期の研究期間中に研究書（単行本）や啓蒙書が合計で85冊、出版されている（2005年3月時点）。さらに当該プロジェクト第1期に研究メンバーが執筆した論文は全体として635本（そのうちレフェリーつき学術専門誌に掲載された（または掲載予定の）論文は合計で260本）、学会・研究会報告は合計で318件、ディスカッション・ペーパー（DP）刊行点数は合計で327点、新聞発表等59件に及んでいた（いずれも2005年3月時点）。DPも当該プロジェクト専用ウェブサイトからダウンロード可能である。

3. 第2期：2006年度～2009年度

3.1 研究課題名等

第2期の研究は特別推進研究（研究課題番号：18002001）として実施された。研究課題名は「世代間問題の経済分析」である。なお当初の研究期間は2010年度までの5年間であった。

3.2 研究プロジェクトの概要

第2期においては、まず、世代間衡平性について従来の考え方を整理し、その一般化を図りつつ、異時点間にわたる資源の有効配分原理を体系的に考察した。ついで、年金・医療・雇用の3つの問題に着目し、引退プロセスに関するパネル調査をはじめとする各種の調査を実施しながら、世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質を抉り出した。そし

て、世代間対立を世代間協調に転換するための具体的方法をいくつか提言した。

3.3 研究組織 (2010年3月時点)

(研究代表者)

高山憲之 一橋大学経済研究所教授

(研究分担者)

鈴木興太郎 一橋大学経済研究所名誉教授

青木玲子 一橋大学経済研究所教授

(連携研究者)

玄田有史 東京大学社会科学研究所教授

清水谷諭 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー

小椋正立 法政大学経済学部教授

原千秋 京都大学経済研究所教授

3.4 研究経過

研究を推進するにあたって研究班を5つ(高山・青木班、鈴木・原班、玄田班、清水谷班、小椋班)編成し、それぞれが内外の関連する第一線の研究者との連携を密にしながら調査と分析に取り組んだ。

その中で特別の重点を置いたのは新しいパネル調査の実施である。すなわち日本人の引退年齢は早期退職で悩む欧米よりもはるかに遅く、その解明が世界的にも待たれている。しかし日本における引退プロセスの研究は、これまで実証面での蓄積が少なかった。その最大の理由は健康状態、経済的地位、家族関係と就業状態等を同時に十分把握できるデータが存在しなかったからである。そこで、50歳以上を対象にした包括的な世界標準のパネル調査「くらしと健康の調査」JSTAR (Japanese Study of Aging and Retirement)を日本で初めて実施し、国際的なプロジェクトの一環としてアメリカのHRS (Health and Retirement Study)、イギリスのELSA (English Longitudinal Study of Ageing)、大陸ヨーロッパのSHARE (Survey of Health, Ageing and Retirement in Europe)などと比較可能なデータセットを作成した。

第2期の研究期間中に10回に及ぶ主要な国際会議を開催するとともに、多数の研究書、レフェリーつき学術専門誌向けの論文、ディスカッション・ペーパーを刊行した。さらに、中間的な研究成果を広く社会に還元するため、2008年9月12日～13日の2日間にわたって公開の国際会議(持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議)を東京ステーションコンファレンス5階サピアホールで開催した。この国際会議は日本学術会議が主催し、当該研究プロジェクトが共催団体のひとつとなって企画したものである。

本研究プロジェクトの中間的な研究成果の一部は学術専門誌『経済研究』59(4)、2008年10月、および同誌61(2)、2010年4月、にそれぞれ小特集として掲載された。

そして当該研究プロジェクト第2期目の第4年度に直近3年間分の *Progress*

Report を英文で取りまとめ、2009 年 7 月に外国人研究者 7 人からピアレビューを受けた。Progress Report とピアレビューの結果は以下のウェブサイトに掲載されている。

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/English/report/PR0906.html>

<http://www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/English/report/PR0907.html>

ここでは、ピアレビューの結果をいくつか紹介しておく。

① 世界銀行／ロバート・ホルツマン教授

研究対象の具体的な選定、世界に広がる研究者ネットワークの活用、発表された論文・著書の質的水準、研究成果の発表方法と広報、の 4 つについて総合的に検討した結果を申し上げますと、当該特別推進研究の進捗状況は実にお見事という他はない (very well done and implemented)。当該研究プロジェクトがステージ 2 からステージ 3 へとさらに進展することを願っている。

② 米国ペンシルバニア大学／オリビア・ミッチェル教授

当該特別推進研究のパフォーマンスに対する私の評価はきわめて高い (quite positive. 特にパネルデータ JSTAR の構築には分析・政策両面で新たな期待を寄せており、胸をワクワクさせている)。参加メンバーはこの間、野心的な研究を遂行し、研究成果の発表に努め、社会的要請がきわめて高い政策問題の解明に取りくんできた。彼らが研究に注いできたエネルギーと熱意に拍手喝采をおくるとともに、このメンバーをもってすれば今後 5 年間についても内外の期待に応える高水準の研究がさらに推進されると確信している。

③ 豪州ニューサウスウェールズ大学／ジョン・ピゴット教授

この間の当該特別推進研究に対する私の総括的評価は「優」であり、今後に期待している (very positive)。重要な世代間問題が学術的に深く分析され、国際共同研究にも積極的に取りくんできた。さらに研究成果も既に国際的に認知されているからである。当該特別推進研究は今や日本における先端的な研究拠点として地球規模で認められ、その認識が国際的に拡大している。これは、研究代表者が国際レベルの高い研究水準を要求しつつ、深い洞察力に基づいて研究全体を統率してきたことの証である。

④ 英国オックスフォード大学・日産日本研究所／マーク・レビック博士

総じて玄田チームは日本の労働市場および若年世代が直面している諸問題について我々の知識を深めるのに重要な貢献をしてきた。すなわち中高年の雇用安定化によって若年層の一部が労働市場から締めだされてしまったことを実証的に明らかにした。1992 年以降の 10 年間に日本で生じたのは、まさにこのような雇用をめぐる世代間問題であった。研究成果の一部は関連領域における世界的なトップジャーナルである *JHR* に掲載され、質的水準も高い。英語で研究成果が公表される等、世界の学術研究にも貢献してきた。今後、玄田チームが引きつづき研究資金を得て研究を継続していくことができるよう強く推薦する次第である。

⑤ 米国ストーニーブルック大学／ウォーレン・サンダーソン教授

日本は世代間問題の早期解決を迫られている国の 1 つであり、日本の成功や

失敗に他国は多くのことを学ぶだろう。仮に当該特別推進研究が不在であったとしたら、そのような研究プロジェクトの立ち上げを私は熱い思いをこめつつ提唱していたと思う。当該特別推進研究は、この間、生産的かつ革新的なプロジェクトでありつづけた。今の進行状況も良好である。当該特別推進研究に対する私の総括的評価は「最優秀」(excellent)であり、このような称賛に値する高水準の研究が今後も引きつづき行われるだろうと期待している。

3.5 主な研究成果 (年金・雇用関連のみ)

① 公的年金の制度改革にあたりバランスシート・アプローチを提案し、その有用性を示した。さらに制度への加入インセンティブを確保することが重要であり、かつインセンティブ問題からレガシーコスト問題を切り離し、別処理する必要があると指摘した。

② 年金記録問題は日本だけでなく、どこの国でも起こっている。日本における年金の記録漏れや給付漏れの主な原因は、間違いが必ず起こることを前提にした点検と修正のためのバックアップ体制が用意されていなかったことにある。さらに情報サービス提供型の積極行政に切りかえるためには各人の現住所情報を全行政機関が共用する体制をつくる必要があること、等を指摘した。

③ 中高年の就業が確保されることの代償として若年採用が抑制されるという「雇用の置換効果」および就職困難期に卒業した世代の雇用状況は景気回復後もあまり改善されないという「世代効果」の2つが1990年代の日本に存在したことを明らかにした。

④ 低所得の親世代と同居する若年世代ほど、就業希望を有しないニート状態の無業に陥る傾向が強まっていることを実証した。その影響は低学歴の特に若い男性世代で顕著であり、ニート問題が貧困の世代間再生産という構造的側面を持っていることを示した。

⑤ 非正規雇用の正規雇用への移行は日本では困難であると通常、思われている。しかし正規化が困難なのは1年未満で転職を繰り返している非正規であり、2年を超える年数を同一企業内部で継続就業し技能を蓄積すれば、非正規であっても正規雇用への転職確率が高くなることを既存調査の特別集計で見いだした。

⑥ 2007年および2009年の2回にわたって「くらしと健康の調査」(JSTAR)を実施した。同調査は医療・介護のレセプトデータや健康診断データとの突合、栄養摂取調査など日本独自のデータともリンクが可能となっており、利用価値が格段に高い。JSTARは世界標準を満たす中高年パネル調査の一家族としての地位を既に世界的に確立した。

⑦ 欧米とは異なり、日本では引退プロセスが長く、かつ多様である。JSTARでは「就業中か無業か」という2分法では日本の実態をとらえきれない点が明らかになった。就業している男女の割合は50歳台半ばで8割程度であり、年齢とともに低下するものの、75歳時点でも2割強となっている。一方、無業者の割合は50歳台半ばではゼロに近く、75歳でも2割程度にとどまっている。残

りの人は就業と無業の中間的な段階（失業、家事専業、自治体活動、ボランティア活動、病気療養中など）にあり、特に 60 歳代半ば以降その割合が高く、75 歳時点でも半分強に及んでいる。これは、仕事をいきなりすべてやめてしまうのではなく、就業時間を短縮したり、就業日数を少なくしたりするといった形で、長い時間をかけて徐々に労働市場から退出するという行動が少なくないことを示している。

⑧ 2000 年から 2005 年までの出生率低下には若年男性の労働市場における不確実性の急激な上昇が最も重要な要因として作用していることを明らかにした。出生率を回復させるためには子育てコストを引き下げるだけでなく、若年男性の雇用を正規化することも効果的である。

なお、年金・雇用以外の研究成果については以下のウェブサイトを参照されたい。

www.ier.hit-u.ac.jp/pie/stage2/Japanese/

3.6 研究成果の取りまとめ状況

まず、第 2 期の 4 年間に英文研究書 7 冊と和文の研究書 12 冊を刊行（刊行予定を含む）した。さらに、この間に研究メンバーが執筆した論文は全体として 145 本（そのうちレフェリーつき学術専門誌に掲載された（または掲載予定の）論文は合計で 88 本）、学会・研究会報告は合計で 151 件、ディスカッション・ペーパー刊行点数は合計で 185 点、新聞発表等 10 件に及んでいる（いずれも 2010 年 3 月末時点）。そのうち主な研究書と新聞記事は以下のとおりである。

〔研究書〕

- (1) Bossert, W. & Suzumura, K., *Consistency, Choice, and Rationality*, Harvard University Press, 2010, 218p.
- (2) Ichimura, H., Hashimoto, H. and Shimizutani, S., *The Japanese Study of Aging and Retirement: JSTAR First Result*, In-house publishing, 2011, 309p.
- (3) 高山憲之『年金と子ども手当』岩波書店、2010 年、144p.
- (4) Aoki, Reiko, *Topics in Economics of Intellectual Property and Innovation*, Maruzen Co. Ltd., 2010, 178p.
- (5) 鈴木興太郎『厚生経済学の基礎：合理的選択と社会的評価』岩波書店、2009 年、574p.
- (6) Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, 2011, 294p.
- (7) Holzmann, R., Robalino, D. and Takayama, N. eds., *Closing the Coverage Gap: the Role of Social Pensions*, World Bank, 2009, 242p.
- (8) 東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [4] 希望のはじまり－流動化する世界で』東京大学出版会、2009 年、295p.
- (9) 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [3] 希望をつなぐ－釜石からみた地域社会の未来』東京大学出版会、2009 年、6 月、341p.
- (10) 東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学 [2] 希望の再生－釜石の歴史と産業が語るもの』、東京大学出版会、2009 年、344p.
- (11) 東大社研・玄田有史・宇野重規編『希望学 [1] 希望を語る－社会科学

の新たな地平へ』東京大学出版会、2009年、295p.

(12) Roemer, J. and Suzumura, K. eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Amsterdam: Palgrave, 2007, 256p.

〔新聞記事等〕

- (1) 高山憲之「年金記録漏れ、海外でも」日本経済新聞、2008年7月25日
- (2) 高山憲之「消えた加入記録：年金点検 政府の総力で」読売新聞、2007年6月7日
- (3) 清水谷諭「社会保障制度の再設計へ「世界標準」のデータの整備を」日本経済新聞、2007年3月16日

4. 第3期：2010年度～2014年度

4.1 研究課題名等

第3期の研究は特別推進研究（研究課題番号：22000001）として現在、実施中であり、その研究課題名は「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」である。

4.2 研究組織（肩書は2014年11月時点）

（研究代表者）

高山憲之 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構研究主幹

（研究分担者）

鈴木興太郎 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構客員研究員・一橋大学名誉教授

青木玲子 公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構客員研究員・一橋大学教授

（連携研究者）

玄田有史 東京大学社会科学研究所教授

小椋正立 法政大学経済学部教授

小塩隆士 一橋大学経済研究所教授

土居丈朗 慶応義塾大学経済学部教授

原千秋 京都大学経済研究所教授

臼井恵美子 一橋大学経済研究所准教授

清水谷諭 独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー

（2010年度のみ）

4.3 研究目的

第3期においては2006年度から進めてきた第2期の特別推進研究を再構築し、研究対象を拡大しながら研究水準を飛躍させることにした。そのさい、経済学的アプローチによって世代間問題の諸側面を可能なかぎり包括的に明らか

にする一方、問題克服のための具体的方法を提言する。

分担研究課題別の研究目的は以下のとおりである。

① 世代間衡平性をめぐる厚生経済学:隣接する世代間に羨望が無いという意味の衡平性とパレート効率性の2つをどう両立させるのかという問題を解明する。さらに、新たな問題を2つ提起して世代間衡平性の厚生経済学を大きく飛躍させる。第1に、将来世代の選好を視野に収めた資源配分理論を展開する。第2に、将来世代の可塑性 (malleability) 問題、すなわち現在世代の行動選択いかんによって将来世代のアイデンティティが異なる影響を受ける可能性があるという問題、を明示的に分析する。

② 年金をめぐる世代間問題:受給開始年齢の引き上げ等、日本における公的年金制度の改革、年金制度の管理・運営等について検討し、成案を得る。さらに、年金に関する国際会議を開催し、世界最先端の研究情報を世界に向けて発信する一方、その成果を英文研究書として刊行する。

③ 雇用をめぐる世代間問題:労働市場・企業組織・家庭という3つの観点から総合的に雇用と世代の問題を検証する。さらに、将来の就業に関する「希望」が世代間でどのように異なり、各世代の希望にいかなる相互作用が働いているかに注目した独自のアンケート調査を実施する一方、岩手県および福井県におけるフィールドワークを継続・深化させる。

④ パネルデータ作成による引退プロセスの研究:第3回 JSTAR (Japanese Study of Aging and Retirement: 50歳から75歳までを対象にした包括的な世界標準のパネル調査)を実施し、引退プロセスを総合的に検証しつつ、実証研究結果に基づいた有効な高齢者人材活用策を企画立案する。

⑤ 子供の貧困と子育て支援:貧困が子供の健康や教育達成、あるいは成人後の well-being に及ぼす影響を、家族形成プロセスや親の就業選択行動との関係を明示的に考慮しながら実証的に明らかにする。その上で、雇用と子育てに焦点をあてたパネル調査 LOSEF (Longitudinal Survey on Employment and Fertility: 調査対象は20~49歳の男女)を国際コンソーシアムの一環に組みこみ、米独韓等と連携しながら日本で実施する。それは JSTAR の青壮年版としての意味をもち、若年失業や子供の貧困問題の解明に資することが期待される。

⑥ 親子間のスキル伝達:親が子の性格形成や就業機会に与える影響を経済学的に考察する。

⑦ 医療をめぐる世代間問題:高齢者を在宅で介護している家族介護者の負担感と施設介護需要および入院医療需要の関係等を検討する。くわえて、日本における高齢者の医療費が若年者の医療費に比べて格別に高い原因を究明する。そして、公的医療保険におけるリスク調整問題を分析する。

⑧ 財政赤字をめぐる世代間問題:政府債務累増と財政健全化策の各世代に与える経済的影響を理論的・実証的に分析し、財政赤字の累増、財政再建の進め方や政治過程の改革について政治的な実現可能性を考慮した政策的含意を提示する。

⑨ 選挙制度の見直し:時代を超えた所得分配を可能にする安定した新しい政

治・選挙制度の考案を目指し、Demeny 投票方式などの選挙・政治制度を政治学者と共同で分析する。

以上の分析を進めるに際して、国内外の学会等において研究成果を発表し、そこでの討論を通じて研究の質的向上を図るとともに、研究関心を共有する研究者を招聘したり、先方の研究機関において集中的な共同研究を推進したりする。さらに国際的な学術雑誌へ継続的に投稿する一方、英文および邦文の研究書を発表して研究成果の公表にも積極的に努める。

4.4 研究内容の拡大と深化

第3期の研究は2006年度から進めてきた第2期の研究「世代間問題の経済分析」を再構築し、研究対象を拡大しながら、研究水準をいっそう引き上げようとするものである。第2期の研究は年金・雇用・医療・世代間衡平性などを研究対象としていた。そこでは、健康情報と所得情報を備えた高齢者に関するパネルデータ（JSTAR）を構築する一方、多くの実証分析や国際比較を実施し、それらの結果をふまえた社会保障政策をいくつか提言してきた。さらに国際的な研究ネットワークを形成し、その維持・拡大に努めた。

世代間問題は、この間に一層重大となり、重層化の様相をますます強めている。第3期の研究では従来の研究を継続・深化させるとともに、研究対象を子育て支援・教育・財政赤字・投票制度などを含むものに拡大した。さらに世代間衡平性に関する研究も将来世代の可塑性を明示的に考慮したものに飛躍させた。くわえて第3回JSTAR調査を2011年に実施してパネル調査としての内実を整えた。そして、そこで得られた豊富な経験を活かしながら、雇用と子育てに焦点をあてた「くらしと仕事に関するパネル調査(LOSEF)」をドイツのSOEPや、韓国のKLIPS等とタイアップしながら国際的なコンソーシアムの一環として実施した。

研究対象の拡大に応じ、既に国際的に高い評価を得ている研究者を第3期スタート時に新たなメンバーとして加えた。また、国立社会保障人口問題研究所の阿部彩部長および東京工業大学の稲垣誠一客員教授（前一橋大学教授）も研究協力者として第3期には参加している。

4.5 これまでの研究成果（新たな知見、学術的なインパクトを含む）

まず、第3回JSTARを清水谷が中心となって2011年の2月に実施した。次いで、LOSEFのパイロット調査と第1回調査を2012年に組織メンバー全員で設計・実施した。さらに第2回LOSEFを2014年11月に実施した。そして、卒業直前の学生調査とそのフォローアップ調査（卒業から1年後）も実施した。くわえて、第3期研究計画の趣旨（雇用と子育てに焦点をあてたパネルデータの構築・分析）を首尾よく達成するため、第3期研究計画書では具体的に記載しなかった調査（第1回ねんきん定期便および年金ネットを利用した老壮青を対象とする「くらしと仕事に関するインターネット調査」）をLOSEFの一環として実施した。その結果、最長45年にわたる賃金稼得記録（旧社会保険庁が維持更新して

きた日本における最大規模の個人別行政記録の転記データ)を含むパネルデータを一挙に構築することが成就され、LOSEF の内実は当初計画を遙かに超えた長期的かつ包括的なものになった。現在、それらの調査結果を鋭意分析している。なお、LOSEF については近い将来、そのデータを公開する予定である。

2010年度からの4年間に刊行した Discussion Paper は151本、雑誌論文等は183本、うち査読つき論文は *Journal of Economic Theory*, *Journal of Human Resources*, *Social Choice and Welfare*, *Information, Economics and Policy*, *Japanese Economic Review*, *Journal of Japanese and International Economies* 等に76本が掲載された(掲載予定込み)。また、学会等発表は144件、うち招待講演は43件であった。さらに、*Choice, Opportunities and Procedures* (ハーバード大学出版会)、『公立と公平を問う』(日本評論社)をはじめとする著書・編著を30点、刊行した(刊行予定込み)。DPは専用ウェブサイトですべてダウンロード可能である。なお、LOSEFを利用した研究成果の一部は専門誌『年金と経済』31(3)、2012年10月、および同誌32(2)、2013年7月、にそれぞれ小特集として掲載された。

過去4年間における各研究班別の主な研究成果(新たな知見・学術的インパクト・独創性などを含む)は次のとおりである。

高山班では、まず第1に、年金に関連する2つの国際会議を主催し、その成果を2冊の英文編書に取りまとめ、刊行した。第2に、年金問題に関する研究成果を別の英文編著2冊に取りまとめ、出版した。第3に、新たな知見として得たのは主として次の7つである。すなわち、①日本では学校や大学を卒業した直後に正社員として入社した人の初職からの早期離職が年々増大している。たとえば、2011年4月時点における年齢階層が30~34歳層であった男性の場合、初職入職後から6年以内に半数が初職企業から離職していた。その離職要因としては、個人属性よりも入職時や離職時のマクロ経済状況の方が大きく作用している。さらに、初職からの離職は当初の3年間だけでなく、入職4年目以降もそれなりの規模で生じている。②日本では、初職が非正規の場合、その後における正規への再就職は年々厳しくなっており、65歳以降の年金受給見込額も低くなるおそれが強い(いわゆる bad start, bad finish)。③2011年4月時点で30~34歳層に位置していた男性正規ホワイトカラーの生涯賃金は親の世代より実質で2~3割低下するおそれがある。④AIJ事件で明らかになったように、積立方式の年金は投資リスクが大きい。ちなみに、日本では積立不足や元本割れに苦悩している積立型年金が少なくない。賦課方式下の年金を縮小・廃止して積立方式の年金に切りかえても、新たな苦難が待ち構えており、年金問題の全面解決にはならない。⑤年金が抱える政治リスクを回避するためには受給開始年齢を自動的に調整する等のしくみを実装する必要がある。⑥ダイナミックマイクロシミュレーションモデルを用いた分析によると、日本の貧困率は今後、大きく上昇するおそれが強い。その上昇は主として高齢者層に生じ、その主な要因はマクロ経済スライドの導入と結婚・離婚行動の変化に伴う家族の変容にある。⑦公的年金制度については、戦後家族(専業主婦世帯)をモデルとした制度から21世紀型の日本社会に合致した仕組みに改めることが必要である。

鈴村は、第3期の4年間に4冊の研究書(単著・共著)を出版した。その中で、鈴村整合性の概念に立脚する順序拡張定理を確立する一方、重畳する経済危機に対処するための経済政策を究明し、鈴村が代表者として公表した日本学術会議の提言「日本の経済政策の構想と実践を目指して」につなげた。さらに、共編著 *Handbook of Social Choice and Welfare, Vol. II* を出版し、世界における社会的選択理論研究の里程標を築いた。くわえて、研究論文においても、無限視野の選択理論を世界で初めて展開し、超長期における資源配分理論の基本的枠組みを提供するなど、精力的に研究を推進中である。

玄田班では、まず第1に、労働市場の「世代効果」(学校卒業時点が不況だった世代は入職時点のみならず長期にわたって賃金が低く、正規雇用の機会も得にくく、かつ離転職を繰り返しやすいこと)を検証し、その結果を精緻化した。とくに、日米の労働力調査を比較し、日本の低学歴層ほど世代効果の影響を受けやすいことを発見した。さらに「雇用の置換効果」(中高年の就業が確保されることの代償として若年採用が抑制されること)についても研究を前進させた。第2に、岩手県釜石市ならびに福井県全県を調査対象として実施したフィールドワーク調査でも実りを多い結果を得た。具体的には、震災前から行ってきた調査の知見を踏まえ、雇用を中心に釜石市の復興政策構想を評価した。玄田は東日本大震災復興構想会議検討部会委員ならびに釜石市の復興アドバイザーに就任し、その知見を具体的提案に結実させた。一方、福井での調査結果は2012年2月、福井新聞(土曜日朝刊)に長期連載された後、単行本として出版された。第3に、社会生活基本調査を特別集計して、20~59歳の未婚無業者(在学中を除く)のうち、ふだんずっと一人であるか、家族としか交流を持たない「孤立無業者」(SNEP)を初めて定義し、その実態解明と政策提言に努めた。その結果、①孤立無業者は2011年時点で162万人に達し、2001年からほぼ倍増した、②20代など若年無業者で孤立無業が急増した、③家族の庇護にある孤立無業者ほど求職活動を断念する傾向がある、こと等を世代間問題の新しい知見として獲得した。

小塩は、JSTARやLOSEF等の個票データを用いて実証分析を精力的に進めた。その結果として得られた主要な知見は次の3つである。①女性の場合、近隣との社会的関係が緊密であれば、ひとり暮らしでも満足度は高いが、男性は妻に先立たれると満足度が大きく低下する。②生活満足度は健康感とは異なり、短期的な所得の落ちこみには反応しないという、一種の歯どめ効果(ratchet effect)を持つ。③子供期に親から受けた虐待やネグレクト、学校でのいじめ経験が成年期の主観的厚生に及ぼす影響は、その後の社会経済的状況にはあまり媒介されずに、むしろ直接的に作用する。一方、阿部は、10歳代に出産した母親は無配偶となる確率が非常に高く、他の母子世帯に比べて学歴が著しく低いこと、出身家庭における親の離婚や死亡・虐待の経験が多いこと、子どもの状況(健康状況、成績)が悪いこと、等を実証的に確認した。

白井は、まず、JSTARを利用して、厚生年金の支給開始年齢が1年引き上げられると、人びとは受給開始予定年齢をちょうど1年遅らせる計画である(これは欧米とは異なる)こと等を明らかにした。次いで、LOSEFを利用し、自分の実際

の労働時間に満足していない給与所得者が2割程度存在すること、働き過ぎだと感じている人は女性や既婚者に多いこと、非正規雇用においては労働時間をもっと増やしたいと希望する人が少なくないこと、等を析出した。さらに、親子間スキル伝達についても、父親の社交性と成人した息子の社交性は相関しているが、父親の社交性と息子が6歳のときの社交性は相関していない(人の社交性は親から子へ伝わるが、それは遺伝的というよりも家庭で養われるものである)こと、米国では親世代の生活環境が人種間で異なっており、それが子世代の人種間賃金格差に影響を与えること等、を究明した。くわえて、子供の出産後1年以内に母親が仕事に復帰すると母乳育児期間は短くなる一方、父親がフレックスタイム制で働くと母乳育児期間が長くなることを明らかにした。

小椋班では、第1に、在宅で介護している家族介護者の負担感に関する調査を3年間連続して実施した。その計量心理学的な解析結果によれば、在宅介護の持続や虐待には介護に関するマイナス評価の大きさだけでなく、介護に関するプラス評価の大きさ(小ささ)も強く関係していた。男女を問わず、実子介護を可能にするための環境整備が重要となるだろう。第2に、日本における1歳以上5歳未満の子供の死亡率が他の年齢層より特別に高いのは、子供の救急医療(特に週末夜間の2次救急医療)が不足しているからである。第3に、2009年に開催した介護保険に関する国際会議の報告論文数編をアップデートし、学会誌*JJHEP*で刊行した。

土居は、1980年以降の財政に関する四半期データを国民経済計算体系(SNA)に整合的な形で初めて構築した。そして、日本では地方自治体の赤字を国が補填する構造が制度的に埋め込まれており、それが日本の財政赤字拡大の一因となっていることを明らかにした。

青木は、Demeny投票方式の実現性を模索するために有権者アンケートを2年連続して実施し、①政策選好がプレストン効果(人口高齢化が進展すると有権者も高齢化し、高齢者が恩恵を受ける政策が民主国家では推進されるようになること)と整合的である、②子育て支援政策支持者はDemeny投票方式を支持している、こと等を確認した。

4.6 現時点で得られている研究成果の学術的価値

国際的コンソーシアムの下で2つのパネル調査(50歳以上の人を対象とした「くらしと健康の調査(英文名:JSTAR)」および20~49歳の人を対象にした「くらしと仕事に関する調査(英文名:LOSEF)」)を実施したり、各種のアンケート調査を別途実施したりして、日本の実証研究に新たな地平を切り拓いた。とくに2つのパネルデータ構築はパネルデータ研究面における日本の遅れを急速に取りもどす有力な契機の1つとなるだろう。

研究メンバー別にみた研究成果の学術的価値は以下のとおりである。

高山は年金に関する7冊の英文著書・編著、4冊の和文著書を既に執筆している。高山は当該研究プロジェクトの第3期においても年金の管理運営等、従来の研究ではほとんど取り上げられていなかった問題を新たに考察して3冊の英文研究書に取りまとめ、年金研究における先導者の役割をはたした。さらに、大規

模な第 20 回国際パネルデータコンファレンスの東京招致（日本における初めての開催）に成功し、同コンファレンスを 2014 年 7 月 9～10 日に主催者として一橋講堂で開催した。報告論文 100 本、参加者数 180 名、参加国数 18 であり、その学術上の国際貢献は顕著であった。同会議のプログラムは別添した資料 2 のとおりであり、下記の専用ウェブサイトで報告論文等の詳細が利用可能である。

<https://sites.google.com/site/ipdctokyo/home>

鈴木の研究は内外で極めて高い評価を獲得した。鈴木は Society for Social Choice and Welfare の会長、日本経済学会の会長、日本学術会議副会長等を歴任するとともに、紫綬褒章・日本学士院賞を既に受賞している。そして、2011 年 12 月に鈴木は日本学士院会員に選定された。

玄田を中心とする雇用班の若年就業に関する研究成果（「置換効果」および「世代効果」）は既に内外で共有された事実となっている。班代表の玄田は、それらの功績が高く評価され、2012 年度日本経済学会・石川賞を受賞した。くわえて、玄田を中心とする雇用班が家庭内における雇用の世代間継承問題を究明する中で発見した「孤立無業」は既に内外の新聞などに広く取り上げられる一方、その研究成果は厚生労働省が全国 160 か所で委託している地域若者サポートステーションに送付され、若年世代の自立支援対策に活用されている。

小塩は研究書『再分配の厚生分析』で 2010 年度日本経済図書文化賞を受賞した。さらに、小塩・清水谷はこれまで NBER が主催する社会保障の国際比較研究に日本チームの代表メンバーとして参加し、JSTAR を駆使した研究成果をシカゴ大学出版会が刊行する学術研究書シリーズで公刊してきた（現在 5 冊目）。JSTAR の学術的な価値が極めて高いことは国際的に周知の事実となっている。JSTAR は 2010 年 12 月のデータ公開後、既に内外で 81 件の第 3 者利用があった。現在、その利用は指数関数的に拡大している。なお、小塩は研究成果を学術論文だけでなく一般書としても発表し社会へ還元した。論文の発信媒体は経済学のジャーナルにとどまらず、社会学・社会疫学・応用心理学のジャーナルへと拡大しており、世代間問題に対して学際的にアプローチ中である。これは当初計画を超える学術的展開にほかならない。

親子間の社交性については従来、社会学者や心理学者による小規模なサンプル調査しか行われてこなかった。臼井の研究は 1 万人超のサンプルを含む米国の National Longitudinal Survey of Youth を利用し、その社交性を経済学的に分析したものであり、学際的研究への端緒となった。その中で、アメリカにおける人種間の賃金格差は従来、本人の幼少期における教育格差によってもたらされていると考えられていたが、親世代のスキル格差も少なからぬ影響を与えていることを臼井は初めて明らかにした。

小椋は、家族介護者の介護負担感に関する研究において計量心理学の手法をわが国の医療経済学に初めて導入し、介護に関するプラスとマイナスの評価を測る CRA (Caregiver's Reaction Assessment) 指標の日本語版を開発した。

阿部は、貧困の最も典型的なパターンである 10 歳代の妊娠・出産に着目し、日本におけるその実態とその後の影響を初めて解明した。

稲垣は、第1回ねんきん定期便・年金ネット情報の高い利用価値に一早く着目し、その転記を含むアンケート調査を発案・実施するとともに、ダイナミックマイクロシミュレーションモデル開発に関する日本のパイオニアとして将来予測研究に革新をもたらした。

青木は、この間の秀逸な研究実績等が高く評価され、総合科学技術会議議員に就任し、日本における科学技術政策の策定に積極的に関与した。

第3期目の世代間問題研究プロジェクトは2013年度に研究進捗評価を受けた。2013年10月17日に公表された評価結果は「A」（当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる）であった。

4.7 研究成果の発表状況（2010年度～2013年度の4年間分）

【著書】

(1) Suzumura, K., *Choice, Opportunities, and Procedures: Selected Papers on Social Choice and Welfare*, Harvard University Press, 2015, forthcoming.

(2) 鈴木興太郎『厚生と権利の狭間：私の研究軌跡』ミネルヴァ書房、2014年。

(3) 鈴木興太郎『規範的経済学への招待：厚生経済学と社会的選択の理論』有斐閣、2014年。

(4) 小塩隆士『「幸せ」の決まり方—主観的厚生と経済学』日本経済新聞出版社、2014年、312頁。

(5) 阿部彩『子どもの貧困 II—解決策を考える—』岩波書店、2014年、240頁。

(6) 小塩隆士『社会保障の経済学（第4版）』日本評論社、2013年、282頁。

(7) 玄田有史『孤立無業（SNEP）』日本経済新聞出版社、2013年8月、236頁。

(8) 橘川武郎『「希望学」日本再生への道 釜石からのメッセージ』化学工業日報社、2013年、204頁。

(9) 鈴木興太郎『社会的選択の理論：序説』東洋経済新報社、2012年、450頁。

(10) 鈴木興太郎・須賀晃一・河野勝・金慧『復興政策をめぐる《正》と《善》』早稲田大学出版部、2012年、97頁。

(11) 小塩隆士『効率と公平を問う』日本評論社、2012年、235頁。

(12) 玄田有史『増補改訂 14歳からの仕事道』イーストプレス、2011年、179頁。

(13) 阿部彩『弱者の居場所がない社会—貧困・格差と社会的包摂』講談社、2011年、216頁。

(14) 小塩隆士『再分配の厚生分析』日本評論社、2010年6月、250頁。

(15) 玄田有史『希望のつくり方』岩波書店、2010年、226頁。

(16) 中村圭介『絶望なんかしてられない—救命救急医ドクター・ニーノ戦場を駆ける』荘道社、2010年、164頁。

(17) 中村圭介『地域経済の再生－釜石からのメッセージ』東京大学社会科学研究所研究シリーズ、2010年、109頁。

(18) 中村圭介『地域を繋ぐ』教育文化協会、2010年、204頁。

(19) 中村尚史『地方からの産業革命－日本における企業勃興の原動力－』名古屋大学出版会、2010年、400頁。

【編著】

(1) 東大社研・玄田有史編著『希望学 あしたの向こうに－希望学福井調査』東京大学出版会、2013年7月、429頁。

(2) Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, 2012, 354p.

(3) 青木玲子・浅子和美編著『効率と公正の経済分析』ミネルヴァ書房、2012年、333頁。

(4) 土居丈朗編著『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社、2012年、248頁。

(5) Takayama, N., ed., *Reforming Pensions for Civil and Military Servants*, Maruzen Publishing Co., Ltd., 2011, 198p.

(6) Mitchell, O.S., Piggott, J. and Takayama, N. eds., *Securing Lifelong Retirement Income: Global Annuity Markets and Policy*, Oxford University Press, 2011, 252p.

(7) Takayama, N. eds., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, Co. Ltd., 2011, 272p.

(8) Arrow, K. J., Sen, A. K. and Suzumura, K. eds., *Handbook of Social Choice and Welfare*, Vol. II, Amsterdam: Elsevier, 2011, 962p.

(9) 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫編著『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーⅠ－製鉄・製鋼・東海転出者編』東京大学社会科学研究所、2011年、182頁。

(10) 中村尚史・青木宏之・梅崎修・仁田道夫編著『炎の記憶：釜石製鉄所労働者のオーラル・ヒストリーⅡ－圧延・設備編』東京大学社会科学研究所、2011年、177頁。

(11) Kijima, M., Hara, C., Muromachi, Y., Nakaoka, H. and Nishide, K. eds., *Recent Advances in Financial Engineering*, World Scientific, 2010, 245p.

【論文】(*印は「査読あり」の論文である)

(1) Takayama, N. (2015), “Managing Pension and Healthcare Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan,” in Asher, M. et al. ed., *Strengthening Social Protection in East Asia*, Routledge, forthcoming. *

(2) Fujii, M., Oshio, T., and Shimizutani, S. (2014), “Self-rated Health Status of the Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE,” *Japanese Economic Review*, forthcoming. *

(3) Oshio, T. and Urakawa, K. (2014), “The Association between Perceived Income Inequality and Subjective Well-being: Evidence from a Social Survey in Japan,”

Social Indicators Research, forthcoming. *

(4) Kobayashi, M., and Usui, E. (2014), “Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan,” *Review of Economics of the Household*, forthcoming. *

(5) Abe, A., and Pantazis, C. (2014), “Is There a Future for Universal Programs in Japan?: A Case of Child Benefit,” in Yamamori, T. and Vanderborght, Y. eds., *Basic Income in Japan: Prospects for A Radical Idea in A Transforming Welfare State*, New York: Palgrave Macmillan, forthcoming.

(6) 高山憲之 (2014) 「年金の財政検証：2014年検証結果と今後の課題」年金と経済、33(3)、18-31頁.

(7) Takayama, N. (2014), “Intergenerational Equity and the Gender Gap in Pension Issues,” in Clements, B., Eich, F. & Gupta, S., eds., *Equitable and Sustainable Pensions: Challenges and Experience*, Washington, D.C.: International Monetary Fund, 2014, pp.101-116.

(8) Oshio, T., Inoue, A. and Tsutsumi, A. (2014), “The Mediating and Moderating Effects of Workplace Social Capital on the Associations between Adverse Work Characteristics and Psychological Distress among Japanese Workers,” *Industrial Health*, 52(4), pp.313-323. *

(9) 小塩隆士・浦川邦夫 (2014) 「居住地域の評価と個人の健康」橘木俊詔編『幸福』ミネルヴァ書房、113-129頁.

(10) 小塩隆士 (2014) 「女性の就業率、家族支援策と出生率」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障費用統計の理論と分析』慶應義塾大学出版会、211-234頁.

(11) Okumura, T., and Usui, E. (2014), “Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling,” *Quantitative Economics*, 5(3), pp.175-194. *

(12) Okumura, T., and Usui, E. (2014), “The Effect of Pension Reform on Pension-Benefit Expectations and Savings Decisions in Japan,” *Applied Economics*, 46, pp.1677-1691. *

(13) Okumura, T., and Usui, E. (2014), “Do Parents' Social Skills Influence Their Children's Sociability?,” *B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 14(3), pp.1081-1116. *

(14) Jakovljevic, M., Nakazono, S. and Ogura, S. (2014), “Contemporary Generic Market in Japan - Key Conditions to Successful Evolution,” *Expert Review of Pharmacoeconomics & Outcomes Research*.*

(15) 菅原琢磨・南部鶴彦 (2014) 「後発医薬品の市場シェア決定要因と普及促進政策の効果－高脂血症薬「プラバスタチン」における後発医薬品参入の事例－」経済志林、81、83-108頁.

(16) Inagaki, S. (2014), “Simulating Policy Alternatives for Public Pensions in Japan,” in Dekkers, G., Keegan, M. and O’Donoghue, C. eds., *New Pathways in Microsimulation*, ASHGATE Publishing Ltd., pp.129-144. *

- (17) 稲垣誠一・清水時彦 (2014) 「確率的公的年金財政モデルによる基本ポートフォリオの検討」日本保険・年金リスク学会誌、6、1-19頁.*
- (18) 阿部彩 (2014) 「貧困研究から見た「幸福度」」計画行政、37、近刊。
- (19) 白石浩介・藤井麻由・高山憲之 (2013) 「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」年金と経済、32(2)、32-58頁。
- (20) 岡村薫・鈴木興太郎 (2013) 「小宮隆太郎教授とのインタビュー：八幡、富士両製鐵の合併事件の回顧と評価を中心として」経済政策ジャーナル、10、32-58頁。
- (21) 鈴木興太郎 (2013) 「規範的経済学の非厚生主義的・非帰結主義的基礎：ピグー、ヒックス、センを係留する連結環はなにか」西沢保・小峯敦編『創設期の厚生経済学と福祉国家』ミネルヴァ書房、339-364頁。
- (22) 玄田有史・高橋主光 (2013) 「孤立無業(SNEP)について—『社会生活基本調査』匿名データによる分析」日本経済学会編『現代経済学の潮流2013』、東洋経済新報社。*
- (23) 玄田有史 (2013) 「失業・非労働力」日本労働研究雑誌、633、2-5頁。
- (24) Genda, Y. (2013), “The Solitary Non-Employed Persons (SNEPs): A New Concept of Non-Employment,” *Japan Labor Review*, 10, pp.6-15.
- (25) 玄田有史 (2013) 「その先にある希望」心と社会、44、88-92頁。
- (26) 玄田有史 (2013) 「世代効果のなくなる日」*Business Labor Trend*、12月号、33頁。
- (27) 玄田有史 (2013) 「「ケア・トゥーリズム」で世界の富を日本に呼び込め」週刊エコノミスト、3月11日号、pp.80-83。
- (28) Oshio, T., Umeda, M. and Fujii, M. (2013), “The Association of Life Satisfaction and Self-rated Health with Income Dynamics among Male Employees in Japan,” *Japan and World Economy*, 28, pp.143-150. *
- (29) Shimizutani, S., and Oshio, T., (2013), “Revisiting the Labor Supply Effect of Social Security Earnings Test: New Evidence from Its Elimination and Reinstatement in Japan,” *Japan and World Economy*, 28, pp.99-111. *
- (30) 稲垣誠一・小塩隆士 (2013) 「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響：LOSEF個票データを用いた分析」経済研究、64、289-302頁.*
- (31) Oshio, T., Umeda, M. and Kawakami, N. (2013), “The Impact of Interpersonal Childhood Adversity on Adult Mental Health: How Much is Mediated by Social Support and Socioeconomic Status in Japan?” *Public Health*, 127, pp.754-760. *
- (32) Oshio, T., Umeda, M. and Kawakami, N. (2013), “Childhood Adversity and Adulthood Subjective Well-being: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, 14, pp.843-860. *
- (33) Oshio, T., Nozaki, K. and Kobayashi, M. (2013), “Division of Household Labor and Marital Satisfaction in China, Japan, and Korea,” *Journal of Family and Economic Issues*, 34, pp.211-223. *

- (34) Oguro, K., Oshio, T. and Takahata, J. (2013), “Ability Transmission, Endogenous Fertility, and Educational Subsidy,” *Applied Economics*, 45(17), pp.2469-2479. *
- (35) 臼井恵美子 (2013) 「多様な働き方の意義と実現性—経済学的アプローチから」日本労働研究雑誌、636、37-47頁.
- (36) 臼井恵美子・小林美樹 (2013) 「子どもの課外活動と母親の学歴および就業」年金と経済、32(2)、26-37頁.
- (37) 土居丈朗 (2013) 「医療保険・介護保険における税と保険料の役割分担」三田学会雑誌、106、95-107頁.
- (38) 土居丈朗 (2013) 「社会保障と税の一体改革の流れと見通し」医療経済研究、25、3-17頁.*
- (39) 稲垣誠一 (2013) 「1940年代生まれの所得格差と就業行動」年金と経済、32(2)、19-25頁.
- (40) Abe, A., and Pantazis, C. (2013), “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across Two Societies: Japan and the United Kingdom,” *Social Policy and Society*, 13, pp.69-88. *
- (41) 阿部彩 (2013) 「「子づれシングル」とその子どもの発達—児童心理学への期待」児童心理学の進歩、52、249-254頁.
- (42) Kumagai, N. and Ogura, S. (2013), “Persistence of Physical Activity in Middle Age: a Nonlinear Dynamic Panel Approach,” *European Journal of Health Economics*.
- (43) Sugahara, T., (2013), “Economic Background and Issues of Regional Medical Coordination Policy in Japan,” *Journal of the National Institute of Public Health*, 62(1), pp.36-45. *
- (44) Aoki, R. (2013), “On Demographic Perspective on Japan’s ‘Lost Decades’,” *Population and Development Review*, Volume 38 Issues Supplement s1 Essays in Honor of Paul Demeny, pp.103-112.
- (45) 稲垣誠一 (2013) 「代行割れ基金に生じる世代間格差」日本年金学会誌、32、74-80頁.
- (46) 稲垣誠一 (2013) 「高齢者の同居家族の変容と貧困率の将来見通し—結婚・離婚行動変化の影響評価—」季刊社会保障研究、48 (4)、396-409頁.
- (47) 阿部彩 (2013) 「子どもの健康格差の要因：過去の健康悪化の回復力に違いはあるか」医療と社会、22(3), pp.255-269. *
- (48) 阿部彩 (2013) 「生活保護の四つの批判」埋橋孝文編『生活保護』ミネルヴァ書房、21-35頁.
- (49) Takayama, N. (2012), “Matching Defined Contribution Pension Schemes in Japan,” in Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, pp. 145-160.*
- (50) 高山憲之・白石浩介 (2012) 「日本のBad Start, Bad Finish問題」年金と経済、31(3)、29-60頁.

(51) Takayama, N. (2012), “Comment on Greece: The NDC Paradigm as a Framework for a Sustainable Pension System” in Holzmann, R., Palmer, E. and Robalino, D. eds., *Nonfinancial Defined Contribution Pension Schemes in a Changing Pension World*, Volume 1, pp. 278-280.

(52) 鈴木興太郎 (2012) 「危機管理への合意形成を求めて」鎌田薫編『災害に強い社会をつくるために：科学者の役割・大学の使命』早稲田大学出版部、49-72頁.

(53) Bossert, W. and Suzumura, K. (2012), “Quasi-Transitive and Suzumura Consistent Relations,” *Social Choice and Welfare*, 39, pp. 323-334.*

(54) Bossert, W. and Suzumura, K. (2012), “Product Filters, Acyclicity and Suzumura Consistency,” *Mathematical Social Sciences*, 64, pp. 258-262.*

(55) Bossert, W. and Suzumura, K. (2012), “Revealed Preference and Choice under Uncertainty,” *Spanish Economic Review*, 3, pp. 247-258.*

(56) Suzumura, K. (2012), “Excess Entry Theorems After 25 Years,” *Japanese Economic Review*, 63, pp.152-170.*

(57) Genda, Y. (2012), “Future Employment Policy Suggested by the Post-Earthquake Response,” *Japan Labor Review*, 9(4), pp.86-104.

(58) Genda, Y. (2012), “Poverty and Exclusion in Japan: Young People and Their Hope,” in Humbert, M. and Sato, Y. eds., *Social Exclusion: Perspectives from France and Japan*, Trans Pacific Press, pp.32-43.*

(59) 玄田有史 (2012) 「SNEPの危険な現実」中央公論、8月号、116-125頁.

(60) 玄田有史 (2012) 「孤立無業者(SNEP)が急増している」週刊エコノミスト、6月12日号、79-81頁.

(61) 玄田有史 (2012) 「震災対策にみる雇用政策の未来」日本労働研究雑誌、622号、5月号、46-59頁.

(62) 玄田有史 (2012) 「「勝ち組」企業を創り出せー被災地の雇用を復興する処方箋」中央公論、4月号、76-83頁.

(63) Kuroda, S. and Yamamoto, I. (2012), “Impact of Overtime Regulations on Wages and Work Hours,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 26(2), pp.249-262. *

(64) Kuroda, S. and Yamamoto, I. (2012), “The Era of the 24-hour Society?: Assessing Changes in Work Timing Using a Japanese Time Use Survey,” *Applied Economic Letters*, 19 (11), pp.1035-1038. *

(65) 西野淑美 (2012) 「岩手県釜石市出身者の世代間職業移動についての試論」福祉社会開発研究、5、5-13頁.

(66) Nakamura, N. (2012), “Social Science of Hope, The Fukui Research Project,” *Social Science Japan*, 46, pp. 11-14.

(67) Oguro, K., M. Shimasawa, M., Aoki, R. and Oshio, T. (2012), “Demographic Change, Intergenerational Altruism, and Fiscal Policy: A Political Economy Approach,” *Studies in Applied Economics*, 6, pp.1-15. *

(68) Oshio, T. and Shimizutani, S. (2012), “Disability Pension Program and Labor Force Participation in Japan: A Historical Perspective,” in Wise, P.A. ed., *Social Security Programs and Retirement around the World: Historical Trends in Mortality and Health, Employment, and Disability Insurance Participation and Reforms*, Chicago University Press, pp.391-417.

(69) 小塩隆士・藤井麻由・梅田麻希 (2012) 「所得変動と生活満足度」年金と経済、31(3)、83-90頁。

(70) Hojo, M. and Oshio, T. (2012), “What Factors Determine Student Performance in East Asia?: New Evidence from TIMSS 2007,” *Asian Economic Journal*, 26(4), pp.333-357. *

(71) Oshio, T. and Urakawa, K. (2012), “Neighbourhood Satisfaction, Self-rated Health, and Psychological Attributes: A Multilevel Analysis in Japan,” *Journal of Environmental Psychology*, 32(4), pp.410-417. *

(72) Oshio, T. (2012), “Gender Differences in the Associations of Life Satisfaction with Family and Social Relations Among the Japanese Elderly,” *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 27(3), pp.259-274. *

(73) Oshio, T., Nozaki, K. and Kobayashi, M. (2012), “Relative Income and Happiness in Asia: Evidence from Nationwide Surveys in China, Japan, and Korea,” *Social Indicators Research*, 104(3), pp.351-367. *

(74) Oshio, T. and Kobayashi, M. (2012), “Income Inequality, Perceived Happiness, and Self-rated Health: Evidence from Nationwide Surveys in Japan,” *Social Science & Medicine*, 70(9), pp.1358-1366.

(75) Ogura, S., and Sumi, M. (2012), “What Has Long-Term Care Insurance Brought to Japan: A Critical Survey of the Japanese Economic Literature,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.74-90.

(76) Fukawa, T., Ogura, S. and van den Berg, B. (2012), “Overview of Financing and Managing Long Term Care Services in Six OECD Countries,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.1-8.

(77) Schneider, U. and Trukeschitz, B. (2012), “Changing Long-Term Care Needs in Aging Societies: Austria’s Policy Responses,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.9-28.

(78) Fernandez, J. (2012), “Social Care Services in England: Policy Evolution, Current Debates, and Market Structure,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.29-50.

(79) Heinicke, K. and Thomsen, S.L. (2012), “Social Long-Term Care Insurance in Germany: Origin, Situation, Threats, and Perspectives,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.51-73.

(80) Sundström, G. (2012), “Aging and Old-Age Care in Sweden: Administrative, Demographic, Political, and Financial Aspects,” *Japanese Journal of Health Economics and Policy*, 24, E2, pp.109-135.

- (81) 土居丈朗 (2012)「国と地方の財政関係から見た政府債務」日経研月報、412号、26-34頁.
- (82) 土居丈朗 (2012)「国民皆保険制度の財政的課題」医薬ジャーナル、48(9)、101-108頁. *
- (83) 土居丈朗 (2012)「法人税の帰着に関する動学的分析—簡素なモデルによる分析—」三田学会雑誌、105(1)、15-29頁.
- (84) 土居丈朗 (2012)「わが国の財政健全化には何が有効か」租税研究、751号、15-29頁.
- (85) 土居丈朗 (2012)「所得税制の見直し～求められる格差是正の方法」税理、1月号、41-50頁.
- (86) Aoki, R. and Kao, T. (2012), “Protection of Basic Research and R&D,” *The Economic Review*, 63, pp.333-345. *
- (87) Aoki, R. (2012), “A National Innovation System for New Challenges: Role of East Asia and Small and Medium Businesses,” *Asia-Pacific Tech Monitor*, 29(1), pp.18-24.
- (88) Dekkers, G., Inagaki, S. and Desmet, R. (2012), “Dynamic Microsimulation Modeling for Policy Support: An Application to Belgium and Possibilities for Japan,” *The Review of Socionetwork Strategies*, 6, Springer Japan, pp.31-47. *
- (89) 村上雅俊・四方理人・駒村康平・稲垣誠一 (2012)「正確な年金知識の獲得と年金制度に対する信頼度の分析」季刊家計経済研究、第96号、78-88頁. *
- (90) 四方理人・駒村康平・稲垣誠一・小林哲郎 (2012)「国民年金保険料納付行動と年金額通知効果」行動経済学、第5巻、92-102頁. *
- (91) 四方理人・村上雅俊・稲垣誠一 (2012)「国民年金保険料における未納・免除・猶予・追納の分析」三田学会雑誌、104 (4)、63-79頁. *
- (92) 稲垣誠一 (2012)「1950年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—」日本統計学会誌、41 (2)、285-317頁. *
- (93) 稲垣誠一 (2012)「支給開始年齢の引上げ—マクロの財政論ではなく、ミクロの分配論から考える—」年金と経済、30 (4)、3-9頁.
- (94) 阿部彩 (2012)「子どもの格差—生まれた時から背負う不利—」橘木俊詔編著『格差社会』ミネルヴァ書房、53-71頁.
- (95) 阿部彩 (2012)「子どもにとっての公正」武川正吾編『公共性の福祉社会学—公正な社会とは』東京大学出版会、73-102頁.
- (96) Abe, A. (2012), “Poverty and Social Exclusion of Women in Japan,” *Journal of Social Security Policy*, 9(1), pp.61-82.
- (97) Takayama, N. and Werding, M. (2011), “Fertility and Public Policy: Introduction,” in Takayama, N. and Werding, M., eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, pp.1-13.
- (98) Bossert, W. and Suzumura, K. (2011), “Rationality, External Norms, and the

Epistemic Value of Menus,” *Social Choice and Welfare*, 37, pp.729-741.*

(99) Bossert, W. and Suzumura, K. (2011), “Multi-Profile Intergenerational Social Choice,” *Social Choice and Welfare*, 37, pp.493-509.*

(100) 原千秋 (2011) 「分離超平面定理とその応用」 経済セミナー、10・11月号、57-66頁.

(101) Hara, C. (2011), “Pareto Improvement and Agenda Control of Sequential Financial Innovations,” *Journal of Mathematical Economics*, 47, pp.336-345. *

(102) Hara, C., Huang, J. and Kuzmics, C. (2011), “Effects of Background Risks on Cautiousness with an Application to a Portfolio Choice Problem,” *Journal of Economic Theory*, 146, pp.346-358. *

(103) 玄田有史 (2011) 「復興という名の希望をつくるために」 世界、別冊826号、227-234頁.

(104) Genda, Y. (2011), “Young, Japanese, and Not in Education, Employment, or Training: Japan’s Experience with the NEET Phenomenon,” in Shirahase, S., ed., *Demographic Change and Inequality in Japan*, Melbourne: Trans Pacific Press, pp.76-97. *

(105) Genda, Y. (2011), “No Place to Belong,” in McKinsey & Company, ed., *Reimagining Japan: The Quest for a Future that Works*, San Francisco: VIZ Media , pp.170-175.

(106) Genda, Y. (2011), “Non-permanent Employees Who Have Become Permanent Employees: What Awaits Them after Crossing Status or Firm Borders to Become ‘Permanent,’” *Japan Labor Review*, 8 (3), pp.28-55.

(107) 玄田有史 (2011) 「若年の就業と無業」 三谷直紀 (編) 『労働供給の経済学』 ミネルヴァ書房、67-99頁.

(108) 玄田有史・大堀研 (2011) 「すみやかな復興のためにこそ、ていねいな対話が不可欠」 『東日本大震災復興への提言—持続可能な経済社会の構築』 伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴 (編)、54-62頁、東京大学出版会.

(109) 玄田有史 (2011) 「試練が希望が変わるとき—釜石にて」 内橋克人篇 『大震災のなかで—私たちは何をなすべきか』 岩波書店、140-147頁.

(110) 玄田有史 (2011) 「大卒未内定問題の解決に有効な方法がある」 かけはし、7月号、4-8頁、産業雇用安定センター.

(111) 黒田祥子 (2011) 「日本人の働き方とライフスタイル: 『社会生活基本調査』 から見えてくるもの」 統計、7月号、2-8頁.

(112) 玄田有史 (2011) 「忘れてはならない長期失業の深刻化」 月刊レポートDIO 6月号、4-8頁、連合総研.

(113) 玄田有史 (2011) 「震災時の雇用対策に関する八つの指針」 ビジネス・レーパー・トレンド、6月号、6頁.

(114) 玄田有史・西野淑美 (2011) 「東日本大震災—私たちはこう思う」 理念と経営、6月号、18-19頁.

(115) 玄田有史 (2011) 「二重構造論—「再考」」 日本労働研究雑誌、609号、

2-5頁.

(116) Genda, Y. (2011), “Have Jobs and Hope Gone Forever in Japan? From Family and Firms to a New Social Network,” in Jain, P. and Williams, B. eds., *Japan in Decline: Fact or Fiction?* Folkestone: Global Oriental, pp.187-204.

(117) 玄田有史 (2011) 「2009年の失業—過去の不況と比べた特徴」日本労働研究雑誌、598号、5-17頁.

(118) 仁田道夫 (2011) 「非正規雇用の二層構造」社会科学研究、62、3-23頁.

(119) Oshio, T. and Kobayashi, M. (2011), “Area-level Income Inequality and Individual Happiness: Evidence from Japan,” *Journal of Happiness Studies*, 12(4), pp.633-649. *

(120) Oshio, T., Oishi, A. S. and Shimizutani, S. (2011), “Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan,” *Japanese Economic Review*, 62(2), pp.248-271. *

(121) 鈴木亘 (2011) 「介護産業から他産業への転職行動の経済分析」季刊家計経済研究、90、30-42頁.

(122) Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T. (2011), “Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 25(4), pp. 414-433, 12月. *

(123) 沖本竜義・土居丈朗・星岳雄 (2011) 「日本の政府債務と財政の持続可能性」証券アナリストジャーナル、49(11)、41-50頁. *

(124) 土居丈朗・朴寶美 (2011) 「所得税制改革が家計に与える影響—平成23年度税制改正大綱に関するマイクロ・シミュレーション」樋口美雄・宮内環・C.R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『教育・健康と貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶應義塾大学出版会、135-166頁.

(125) 土居丈朗・外山昌毅・吉岡大 (2011) 「財務状況把握の財務指標と地方財政健全化の判断指標」フィナンシャル・レビュー、105、57-95頁.

(126) 土居丈朗 (2011) 「社会保障の財源問題」ジュリスト、1月1—15日合併号、187-192頁.

(127) 青木玲子 (2011) 「科学技術イノベーション政策の経済学」経済研究、62、270-280頁.*

(128) 青木玲子 (2011) 「消費、労働供給と出生率—女性の出産・育児を何が決めるか？」経済セミナー、658、36-47頁.

(129) Aoki, R. and Konishi, Y. (2011), “On the Persistence of Low Birthrate in Japan,” in Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy: How to Reverse the Trend of Declining Birth Rates*, MIT Press, pp.111-136.

(130) 稲垣誠一 (2011) 「後期高齢者の家族構成、子との同居の状況と所得の将来推計」伊藤彰彦・馬場康雄・古田裕繁・松田芳郎編『日本の統計と統計調査—現状と将来展望—』統計研究会、21-30頁. *

- (131) 稲垣誠一 (2011) 「公的年金・私的年金の役割分担の再検討：三層型からリレー型へ」日本年金学会誌、30、134-142頁.
- (132) 阿部彩 (2011) 「子ども期の貧困が成人後の生活困難（デプリベーション）に与える影響の分析」季刊社会保障研究、46(4)、354-367頁.
- (133) 阿部彩 (2011) 「子どもの貧困と子ども手当」市民政策、68、2月号、21-31頁.
- (134) 阿部彩 (2011) 「受診抑制の実態と公的医療保険の負担格差」月刊保団連、1056、2月号、11-16頁.
- (135) 阿部彩 (2011) 「子どもの貧困と社会的排除：子どもの社会生活は社会経済階層（SES）によって異なるのか」こども環境学研究、18号.*
- (136) 阿部彩 (2011) 「貧困と社会的排除—ジェンダーの視点からみた実態—」大沢真理編『ジェンダー社会科学の可能性』岩波書店、113-142頁.
- (137) 阿部彩 (2011) 「ユニバーサル・デザイン社会の提案」神野直彦・宮本太郎編『自壊社会からの脱却—もう一つの日本への構想』岩波書店、2、121-150頁.
- (138) 阿部彩 (2011) 「子どもの貧困」大阪弁護士会編『貧困の実態とこれからの日本社会』明石書店、7-50頁.
- (139) 高山憲之・白石浩介 (2010) 「米国型EITCの日本への導入効果」経済研究、62、97-116頁.*
- (140) 高山憲之 (2010) 『諸外国における社会保障番号制度と税・社会保険料の徴収管理』海外社会保障研究、172、4-16頁.
- (141) Takayama, N. (2010), “Pension Issues in Japan: How Can We Cope with the Declining Population” in Ito, T. and Rose, A. eds., *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia*, University of Chicago Press, pp. 167-192.*
- (142) Takayama, N. (2010), “Pension Record-keeping Problems in Japan” in Takayama, N. ed., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, pp. 91-104.
- (143) Asheim, G., Bossert, W., Sprumont Y. and Suzumura, K. (2010), “Infinite-Horizon Choice Function,” *Economic Theory*, 43, pp. 1-21.*
- (144) 鈴木興太郎 (2010) 「厚生経済学の実践者、都留重人」尾高煌之助・西沢保編『回想の都留重人：資本主義、社会主義、そして環境』勁草書房、99-114頁.
- (145) Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S. (2010), “Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States,” *Journal of Human Resources*, 45 (1), Winter, pp.157-196.*
- (146) 黒田祥子 (2010) 「生活時間の長期的な推移」日本労働研究雑誌、599、53-64頁.
- (147) Kuroda, S. (2010), “Do Japanese Work Shorter Hours Than Before?: Measuring Trends in Market Work and Leisure Using 1976–2006 Japanese Time-use Survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, 24, pp. 481-502.*

- (148) Cato, S. (2010), "Emission Taxes and Optimal Refunding Schemes with Endogenous Market Structure," *Environmental and Resource Economics*, 46, pp.275-280. *
- (149) Cato, S. (2010), "Brief Proofs of Arrowian Impossibility Theorems," *Social Choice and Welfare*, 35, pp.267-284. *
- (150) Cato, S. (2010), "Maskin Monotonicity and Infinite Individuals," *Economics Letters*, 110, pp. 56-59. *
- (151) 鶴光太郎 (2010) 「企業の視点からみた有期雇用の増大：その背景、影響及び対応について」 *組織科学*, 44, 4-15頁.*
- (152) 西村幸満 (2010) 「世帯収入による貧困測定の試み：1999-2005年の貧困率と世帯主の特徴との関連について」 *季刊社会保障研究*, 46, 127-138頁.
- (153) Oshio, T., Shimizutani, S. and Oishi, A.S. (2010), "Does Social Security Induce Withdrawal of the Old from the Labor Force and Create Jobs for the Young? The Case of Japan," in Gruber, J. and Wise, D.A. eds., *Social Security Programs and Retirement around the World: The Relationship to Youth Employment*, the University of Chicago Press, pp.217-241.
- (154) Shimizutani, S. and Oshio, T. (2010), "New Evidence on the Initial Transition from Career Job to Retirement in Japan," *Industrial Relations*, 49(2), pp.248-274.
- (155) Urakawa K. and Oshio, T. (2010), "Comparing Marginal Commodity Tax Reforms in Japan and Korea," *Journal of Asian Economics*, 21(6), pp.579-592. *
- (156) Oshio, T., Sano, S. and Suetomi, K. (2010), "Estimate of the Production Function of Education: Combined Junior/Senior High Schools," *The Japanese Economy*, 37(2), 2010, pp.83-119.
- (157) Oshio, T., Sano, S., Ueno, Y., and Mino, K. (2010), "Evaluations by Parents of Education Reforms: Evidence from a Parent Survey in Japan," *Education Economics*, 18(2), pp.229-246. *
- (158) Oshio, T., Sano, S., Ueno, Y. and Kobayashi, M. (2010), "Child Poverty as a Determinant of Life Outcomes: Evidence from Nationwide Surveys in Japan," *Social Indicators Research*, 99, 2010, pp.81-99. *
- (159) Sugahara, T. (2010), "Significance and Issues of Measuring the Benefit of Community Medical Service System by Hedonic Price Method," *Journal of the National Institute of Public Health*, 59(1), pp.31-42.*
- (160) Suzuki, W. and Zhou, Y. (2010), "Increasing National Pension Premium Defaulters and Dropouts in Japan," *経済論集 (学習院大学)*, 47(3), 181-198頁.
- (161) Schut, F.T. and van den Berg, B. (2010), "Sustainability of Comprehensive Universal Long-Term Care Insurance in the Netherlands," *Social Policy and Administration*, 44(4), pp.411-435.*
- (162) 宮里尚三 (2010) 「労働市場のデータを用いた Value of a Statistical Life の推計」 *日本経済研究*, 63, 1-28頁、7月.*

(163) Ogura, S. and Kadoda, T. (2010), “Effects of Public Policies and the Labor Market on the Fertility of Japanese Women: Analyses of Municipal Data,” in Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, The MIT Press, pp.81-110.

(164) 熊谷成将 (2010) 「構造的VARモデルによる外来医療費の分析」国立社会保障・人口問題研究所編 『社会保障の計量モデル分析』第10章、東京大学出版会、257-279頁.

(165) Doi, T. (2010), “Poverty Traps with Local Allocation Tax Grants in Japan,” *Japanese Economic Review*, 61(4), pp.466-487. *

(166) 土居丈朗 (2010) 「地方政府の財政赤字—国際比較からの示唆」アステイオン、73、45-68頁.

(167) 土居丈朗 (2010) 「税制改革をめぐる政治経済学」電子版ESP 2010年夏号.

(168) 土居丈朗 (2010) 「子ども手当と控除廃止の格差是正効果」樋口美雄・宮内環・C.R. McKenzie・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『貧困のダイナミズム—日本の税社会保障・雇用政策と家計行動』慶應義塾大学出版会、67-79頁.

(169) 土居丈朗 (2010) 「国債の国内消化余力の行方」月刊金融ジャーナル、6月号、16-19頁.

(170) 土居丈朗 (2010) 「政府債務の累増を食い止める策が必要」週刊エコノミスト、6月29日号、88-89頁.

(171) Aoki, R. and Schiff, A. (2010), “Intellectual Property Clearinghouses: The Effects of Reduced Transaction Costs in Licensing,” *Information, Economics and Policy*, 22, pp.218-227. *

(172) Aoki, R. and Vaithianathan, R. (2010) 「少子化と世代間所得分配の政治経済学」経済研究、61、117-125頁. *

(173) Inagaki, S., “The Effects of Proposals for Basic Pension Reform on the Income Distribution of the Elderly in Japan,” *The Review of Socionetwork Strategies*, 4, Springer Japan, 2010, pp.1-16. *

(174) 稲垣誠一 (2010) 「2030年の高齢者像と年金制度改革—マイクロシミュレーションモデルによる分析—」国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障の計量モデル分析—これからの年金・医療・介護』東京大学出版会、279-302頁.

(175) 稲垣誠一 (2010) 「マイクロシミュレーションモデルを用いた公的年金の所得保障機能の分析」季刊社会保障研究、46 (1)、23-34頁.

(176) Abe, A. (2010), “The Changing Shape of the Care Diamond: The Case of Child and Elderly Care in Japan,” *Gender and Development*, Programme Paper No. 9, UNRISD, Geneva, 47p. *

(177) 阿部彩 (2010) 「低所得世帯と被保護世帯の生活実態：消費パターンとウェル・ビーイング」季刊社会保障研究、46(2)、86-100頁.

(178) Abe, A. (2010), “The Myth of Egalitarian Society: Poverty and Social Exclusion in Japan,” in Saunders, P. and Sainsbury, R. eds., *Social Security, Poverty and Social Exclusion in Rich and Poorer Countries*, pp.175-199, Mortsel: Intersentia Publishing. *

(179) 阿部彩 (2010) 「ワーキング・プア対策としての給付つき税額控除」埋橋孝文・連合総研編『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』ミネルヴァ書房、237-262頁.

(180) 阿部彩 (2010) 「低所得者に対する医療補助制度の提言」埋橋孝文・連合総研編『社会連帯のセーフティネット～ディーセントな社会への提言』ミネルヴァ書房、191-213頁.

(181) 阿部彩 (2010) 「誰が路上に残ったかー自立支援センターからの再路上者とセンター回避者の分析ー」ホームレスと社会、3、18-25頁.

(182) 阿部彩 (2010) 「子どもの貧困と保育所ができること」全国保育協議会編『保育年報2010』55-64頁.

(183) 阿部彩 (2010) 「貧困率」統計、61(5)、2-8頁.

【学会・国際会議等における報告】 (**印つきの報告は招待講演である)

(1) Usui E., “Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics,” GRIPS Seminar in Economics, 政策大学院大学, 16 October 2014.

(2) Suzumura, K., “Consistency and Rationality: A Pilgrimage,” Choice Group Workshop on “Rationality and Consistence” in Honour of Kotaro Suzumura, Center for Philosophy of Natural and Social Sciences, London School of Economics, 20 March 2014.

(3) 臼井恵美子 「Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF)を使った研究報告」Manuel Bague 氏招聘コンファレンス、名古屋大学、2014年3月14日.

(4) Inagaki, S., “Effect of Changes in Nuptiality Behavior on Poverty Rates for the Elderly in Japan: Analysis Using a Dynamic Microsimulation Model,” Korea-Japan Joint Workshop on Social Simulation, Ohamanobumoto Kinenkan, Ishigaki, Okinawa, 6 March 2014.**

(5) Hara, C., “Asset Demand and Ambiguity Aversion,” YNU Economics Workshop, Yokohama National University, 4 March 2014. **

(6) 阿部彩 「貧困・社会保障の視点からの子どもの食」甲信越支部会第1回学術総会シンポジウム『少子高齢化社会における社会格差と子どもの食・栄養』、女子栄養大学(駒込キャンパス)3号館、2014年2月23日. **

(7) Hara, C., “Asset Demand and Ambiguity Aversion,” Winter Workshop on Finance, Hokkaido University, 17 February 2014. **

(8) Doi T., “Electoral System by Generation,” 10th Irvine-Japan Conference on Public Policy, University of California, Irvine, U.S.A., 7 February 2014.

(9) 小林美樹 「Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan」人口

構造・世帯構造の変化に伴う新たなニーズに対する社会保障政策の効果測定に関する理論的・実証的研究プロジェクト研究会、国立社会保障・人口問題研究所、2014年1月24日。

(10) Usui E., “Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics,” American Economic Association, Philadelphia, USA, 3 January 2014.

(11) Inagaki, S., “Projections of Living Arrangements and Poverty Rates for the Elderly in Japan: Effect of Changes in Nuptiality Behavior After the 1980s on the Poverty Rate,” 4th General Meeting of the International Microsimulation Association, College of Business and Economics, Australian National University, Canberra, 12 December 2013.

(12) Aoki, R., “Protection of Basic Research and R&D Incentives in an International Setting,” The 4th Asia Pacific Innovation Conference, National Taipei University, 6 December 2013.

(13) Aoki, R., “Standards and Innovation,” Innovation and Intellectual Property Workshop, National Taipei University, 5 December 2013.

(14) Aoki, R., “Nuclear Accident, Liability Rules, and Regulated Monopolist,” 応用経済学会季大会, Hosei University, 16 November 2013.

(15) 稲垣誠一・小澤正典・寺西教高・日隈美奈子・石田朗大「公的年金財政シミュレーションツールについて」日本保険・年金リスク学会第11回大会、明治大学、2013年11月16日。

(16) Aoki, R., “Nuclear Accident, Liability Rules, and Regulated Monopolist,” KLEA 2013 International Conference on Law & Economics, Sung Kyun Kwan University, 8 November 2013.**

(17) Takayama, N., “Japanese Experiences in Pension Prefunding,” Conference on Prefunding Pensions at CEPAR, CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 6 November 2013. **

(18) Sugahara, T., “Financial Impact of Introducing Risk-Adjustment to Japanese Public Medical Insurer,” 45th Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference, Wuhan, China, 25-27 October 2013.

(19) 阿部彩「子どもの貧困：政策の選択肢」第72回日本公衆衛生学会総会、津市（三重県）、2013年10月24日。 **

(20) 奥村綱雄「The Effect of Pension Reform on Pension-Benefit Expectations and Savings Decisions in Japan」団塊（ベビー・ブーマー）世代の引退過程の国際比較と社会保障の効率的配分研究プロジェクト研究会、国立社会保障・人口問題研究所、2013年10月18日。

(21) 阿部彩「最低限の住宅とは：日本におけるマイクロデータが示す住宅の現状」第127回社会政策学会、大阪経済大学、2013年10月13日。

(22) Abe, A., Saunders, P. and Wong, M. “Comparison of Poverty and Social Exclusion of Households with Children between Australia and Japan,” International Workshop on Child Poverty and Social Exclusion, University of New South Wales,

Sydney, Australia, 18 September 2013.

(23) Fujii, M., Shiraishi, K. and Takayama, N., “Early Job Separation in Japan: The Determinants and the Effects on Life Outcomes,” JEA annual meeting, Kanagawa University, Japan, 15 September 2013.

(24) 稲垣誠一「1940年代生まれの所得格差と就業行動：年金加入履歴に基づく「くらしと仕事に関する中高年インターネット特別調査」による分析」2013年度統計関連学会連合大会、大阪大学、2013年9月9日。

(25) Aoki, R. and Hamada, K., “Nuclear Accident, Liability Rules, and Regulated Monopolist,” Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore, Singapore, 4 August 2013.

(26) Hara, C., “Asset Demand and Ambiguity Aversion,” Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore, 3 August 2013.

(27) Abe, A., “Addressing Social Needs of the Urban Poor in Japan,” IPRCC-ADB International Policy Workshop on Urban Poverty and Inclusive Cities in Asia, Sequin, China, 24 July 2013. **

(28) 阿部彩「子どもの貧困：家庭科教育が見つめる子どもの未来」日本家庭科教育学会 関東地区会、キャンパスイノベーションセンター田町、2013年7月21日。 **

(29) Abe, A., and Pantazis, C. “Comparing Public Perceptions of the Necessities of Life across Two Societies : Japan and the United Kingdom,” The 20th Conference of FISS, Sigtuna, Sweden, 14 July 2013.

(30) Aoki, R. and Arai, Y. “Standards and Innovation: Technology vs Installed Base,” Econometric Society 2013 North American Summer Meetings, University of Southern California, Los Angeles, USA, 13 July 2013.

(31) Usui E., “Employer Learning, Job Changes, and Wage Dynamics,” International Conference on "Gender Gap in the Labor Market: An International Perspective", Hitotsubashi University, 10 July 2013.

(32) Ogura, S., “An Examination on Validity and Reliability of the Caregiver Reaction Assessment Using a Japanese Family Caregiver Survey Data,” the 9th World Congress of International Health Economic Association, Sydney, Australia, 7-10 July 2013.

(33) 阿部彩「子どもの貧困格差の実態：貧困による社会的排除」日本学術会議学術フォーラム「格差社会における子ども子育て政策のこれから」日本学術会議、東京、2013年7月7日.**

(34) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference, 慶応義塾大学、2013年3月16日。

(35) Doi, T., “Welfare Analysis on Comprehensive Reform of Social Security and Tax,” 10th Biennial Pacific Rim Conference of Western Economic Association International, Keio University, 15 March 2013.

(36) Aoki, R. and Hamada, K., “Nuclear Accident, Liability Rules, and Regulated Monopolist,” Western Economic Association International, the 10th Biennial Pacific Rim Conference, Keio University, 14 March 2013.**

(37) Aoki, R., “When do Elites Favor Franchise Extension? Evidence from Japanese Attitude to Demeny Voting,” the ICER/RIPPA/JWEN Intergenerational Studies Workshop, Keio University, Tokyo, 3 March 2013.

(38) Hara, C., “Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency,” Mathematical Economics and Finance: Workshop in Honor of Rose-Anne Dana, University of Paris 9, Dauphine, Paris, France, 18 February 2013.**

(39) 青木玲子「世代間の政治経済学」七世代ビヨンプロジェクトセミナー、大阪大学環境イノベーションデザインセンター、2013年1月23日.**

(40) Oshio, T. and Oguro, K., “Fiscal Sustainability under an Aging Population in Japan: A Financial Market Perspective,” International Conference on Fiscal Rule or Fiscal Crisis? organized by Policy Research Institute of the Ministry of Finance and Asia Development Bank Institute, Tokyo, 17 January 2013.

(41) Hara, C., “Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency,” the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore, Singapore, 10 January 2013.**

(42) Takayama, N., “Intergenerational Equity and Gender Gap in Pension Issues” Conference organized by IMF, Tokyo, Japan, 9 January 2013. **

(43) 鈴木興太郎「日本の経済政策の設計と実装の在り方について：東日本大震災を契機とする再検討と提言の試み」科学社会学会設立大会、2012年12月1日、東京大学本郷キャンパス.**

(44) Takayama, N., “Closing the Gap between the Retirement Age and the Normal Pensionable Age in Japan” Seminar organized by the KIHASA, Seoul, Korea, 19 November 2012. **

(45) Aoki, R., “Standards and Innovation: Technology vs. Base,” 日本応用経済学会 2012年秋季大会、明海大学、2012年11月17日.

(46) 稲垣誠一「代行割れ基金に生じる世代間格差」第32回日本年金学会総会・研究発表会、JJK会館、2012年10月26日.

(47) Aoki, R., “Standards and Innovation,” the Third Asia Pacific Innovation Conference, Seoul National University, Seoul, Korea, 13 October 2012. **

(48) 玄田有史「孤立無業 (SNEP) について」日本経済学会 2012年秋季大会、石川賞特別講演、10月8日、九州産業大学.**

(49) Aoki, R., “Standards and Innovation,” Kyoto & Hokkaido Universities International Conference on International Economics and Economic Theory, Hokkaido University, Sapporo, 26 September 2012. **

(50) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” European Association of Labor Economists Conference, IZA Bonn, Germany, 2012年9月22日.

(51) Takayama, N., “Does a Bad Start Lead to a Bad Finish in Japan?” Seminar at CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 13 September 2012. **

(52) Suzumura, K., “Intergenerational Equity, Efficiency, and Sustainable Well-Being,” Human Development and Capability Association Conference 2012, Jakarta, Indonesia, 7 September 2012.

(53) Aoki, R., “Standards and Innovation,” European Association of Research in Industrial Economics: the 38th Annual Conference, LUISS Guido Università degli Studi di Roma Tor Vergata, Rome, Italy, 2 September 2012.

(54) 阿部彩「現代社会における貧困と社会的排除：先住民研究との接点」北海道大学アイヌ・先住民研究センター、北海道大学、2012年8月22日.**

(55) Ogura, S. and Nakazono, S., “What do We Actually Know about Smoking Behavior in Japan?: Testing the Reliability of Japanese Smoking Data by a Representative Japanese Consumer Survey Data,” European Conference on Health Economics, Zurich, Switzerland, 18-21 July 2012.

(56) Abe, A. and Pantazis, C., “Comparing Necessities of Life: UK/Japanese Public Perception of Need”, the 2012 SPA/EASP Conference, York University, York, UK. 16 July 2012.

(57) Hara, C., “Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency,” the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics, Ajou University, Suwon, Korea, 13 July 2012. **

(58) Miyazato, N. and Ogura, S., “Incidence of Employer’s Contribution of Public Health Insurance Fees on Labor Income Using a Japanese Micro Data”, 8th European Conference on Health Economics, Helsinki, Finland, 10 July 2012.

(59) Hara, C., “Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency,” the Twelfth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland, Brisbane, Australia, 2 July 2012.

(60) 鈴木興太郎「先験的制度主義、比較評価アプローチおよび厚生経済学の情動的基礎」公共選択学会第16回全国大会、2012年6月30日、専修大学神田キャンパス.**

(61) Doi, T., “Controlling Fiscal Deficits under Federal and Unitary Systems,” Eighth Annual Conference of Asia-Pacific Economic Association, Nanyang Technological University, Singapore, 29 June 2012.

(62) Abe, Y. and Usui, E., “Occupational Choice and Labor Force Behavior of Women in Japan,” 日本経済学会春季大会、北海道大学、2012年6月24日.

(63) Aoki, R., “Standards and Innovation,” 日本応用経済学会 2012年春季大会、福岡大学、2012年6月9日.

(64) Doi, T., “Controlling Fiscal Deficits under Federal and Unitary Systems,” the 2012 Conference of Canadian Economics Association, University of Calgary, Calgary, Canada, 9 June 2012.

(65) Aoki, R., “Standards and Innovation: Technology or Installed Base,”

Economics Department Seminar, Korea University, Seoul, Korea, 1 June 2012.

(66) Takayama, N., “Does a Bad Start Lead to a Bad Finish in Japan?” Seminar at DIW, Berlin, Germany, 21 May 2012.

(67) Sato, I. and Inagaki, S., “Development of a Dynamic Microsimulation Model for Japan Using LIAM2,” European Meeting of the International Microsimulation Association, Teagasc Ashtown Campus, Dublin, Ireland, 18 May 2012.

(68) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” Swiss Society of Economics and Statistics Annual Meeting, University of Zurich, Switzerland, 12 April 2012.

(69) Suzumura, K., “Amartya Sen on Economics and Philosophy: Introduction,” Third Biennial Literature and Law Conference on Law and Ideas of Justice, John Jay College of Criminal Justice, New York, 29 March 2012.

(70) Genda, Y., “Hope beyond the Disaster: A Case of Kamaishi,” The Disasters of 11 March 2011 – One Year on, the Japan Foundation and the Nissan Institute of Japanese Studies, University of Oxford, 23 March 2012. **

(71) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” 女性労働と人的資本形成に関するコンファレンス、お茶の水女子大学、2012年3月19日。

(72) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” Trans-Pacific Labor Seminar (TPLS), 同志社大学、2012年3月17日。

(73) Genda, Y., “Hope Beyond the Disaster: New Thoughts and New Firms,” Japan’s Earthquake and Tsunami One Year Later: How Can We Bring Closure to Crises? the Clarke Program for East Asian Law and Culture, Cornell University, 11 March 2012. **

(74) Aoki, R., “An Economic Analysis of Patent Law Exemption for Research on a Patented Invention,” SEEK Conference on the Green Growth Challenge, ZEW, Mannheim, Germany, 10 March 2012. **

(75) Nakabayashi, M., “School, Market, and Firm: Emergence of the Japanese Internal Labor Market,” the 38th Annual Conference of Eastern Economic Association, Boston Park Plaza, Boston, MA, USA, 9 March 2012.

(76) 高山憲之「日本の年金問題」日独の高齢化に関するシンポジウム、青山学院大学、2012年3月7日。 **

(77) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” Osaka Workshop on Economics of Institutions and Organizations Conference、東京大学、2012年3月5日。

(78) 鈴木興太郎「危機対応のための公共的選択の課題：《次善》の経済政策の構想と実装」第3回政治経済学会、2012年3月3日、早稲田大学。 **

(79) Aoki, R., “Intergenerational Voter Preference Survey: Preliminary Results,” Workshop for the International Collaboration Project: Studies on Labour, Tax, and Social Security through the Method of Microdata Analysis, 内閣府経済社会総合研

研究所、日本、12 February 2012.

(80) Nakabayashi, M., “Schooling, Employer Learning, and Internal Labor Market Effects: Wage Dynamics and Human Capital Investment in the Japanese Steel Industry, 1930-1960,” the 64th Annual Meeting of Labor Employment Relations Association, The Palmer House Hilton, Chicago, IL, USA, 6 January 2012.

(81) Suzumura, K., “On the Intrinsic and Instrumental Values of Biodiversity: An Economist’s Viewpoint,” Global Launch for the United Nations Decade on Biodiversity, Kanazawa, Japan, 17 December 2011. **

(82) Aoki, R., “Patent Pools,” Workshop on the Innovation Pool in Australian Biotechnology, University of Tasmania, Tasmania, Australia, 16 December 2011.**

(83) Inagaki, S., “Simulating Policy Alternatives for Public Pension in Japan,” MiDal Final Conference 2011, Luxemburg, Luxemburg, 29 November 2011.

(84) Nakabayashi, M., “Schooling, Employers’ Learning, and Internal Labor Market Bias: Wage Dynamics and Human Capital Investment in the Japanese Steel Industry, 1930-1960s,” the 81st Annual Meetings of Southern Economic Association, The Washington Marriott Wardman Park, Washington DC, USA, 19 November 2011.

(85) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” Applied Microeconomics/Econometrics Conference, Academia Sinica, Taipei, 2011年11月18日.

(86) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” 東京大学ミクロ実証分析ワークショップ, 2011年11月14日.

(87) 西野淑美・大堀研・秋田典子「東日本大震災による岩手県釜石市住民の被災実態」日本都市学会第58回大会、2011年11月5日コラッセふくしま（福島市）.

(88) 原千秋「均衡分析における主体の異質性について」経済学史学会若手研究者育成プログラム、龍谷大学、2011年11月3日.**

(89) Kim, S. and Usui, E., “Employer Learning, Job Mobility, and Wage Dynamics,” 岡山大学経済学部セミナー、2011年11月2日.

(90) 中村尚史「地域における希望の再興にむけて—岩手県釜石市の事例を中心として—」経営史学会全国大会、2011年10月16日、九州大学.

(91) Hanaoka, C. and Ogura, S., “The Effect of Hospital Medical Services on Child Mortality in Japan,” 医療経済学会、法政大学、2011年9月19日.

(92) Kumagai, N., “Socioeconomic Determinants of Physical Inactivity among Japanese Workers,” 医療経済学会、法政大学、2011年9月19日.

(93) 土居丈朗「震災復興期における経済財政政策」日本金融学会2011年秋季大会、近畿大学、2011年9月19日.

(94) 稲垣誠一「ねんきん定期便を利用したパネルデータの作成と統計解析—1950年代生まれの所得格差と就業構造—」2011年度統計関連学会連合大会、九州大学、2011年9月6日.

(95) Aoki, R., “Product Customization in the Spokes Model,” University of New

South Wales Workshop on International Trade and Industrial Organization, University of New South Wales, Sydney, Australia, 2 August 2011. **

(96) Okumura, T. and Usui, E., “The Effect of Pension Reform on Pension-Benefit Expectations and Savings Decisions in Japan,” RIETI-RAND Symposium, 東海大学校友会霞が関ビル、2011年7月31日。

(97) 土居丈朗「大震災後の日本の政府債務」第75回証券経済学会全国大会、日本大学、2011年6月25日.**

(98) Hanaoka, C. and Ogura, S., “The Effect of Hospital Medical Services on Child Mortality in Japan,” 8th World Congress on Health Economics (IHEA), Sheraton Centre Toronto Hotel, Canada, 11 July 2011.

(99) Abe, A., “The Interlink of Care Policy and Women’s Labour Market Participation: The Case of Child and Elderly Care in Japan,” the 16th World Congress of the International Economics Association, Beijing, China, 7 July 2011.

(100) Inagaki, S., “Simulating Policy Alternatives for Public Pension in Japan,” the Third General Conference of the International Microsimulation Association, Stockholm, Sweden, 9 June 2011.

(101) Abe, A., “The Effect of Childhood Poverty on Deprivation in Later Years,” the 18th FISS International Research Seminar on Issues in Social Security, Sigtuna, Sweden, 9 June 2011.

(102) Takayama, N., “Japan and Her Matching Pension Schemes,” International Conference on *Matching Defined Contributions (MDC) Schemes*, jointly organized by World Bank and the RIPPA, World Bank: Washington D.C., 7 June 2011.**

(103) Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T., “Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy,” the 12th Annual Conference of Association for Public Economic Theory, Indiana University, U.S.A., 2 June 2011.

(104) Ogura, S. “What Has Long-Term Care Insurance System Achieved in Japan?” Annual Conference of the Taiwanese Social Welfare Association, Providence University, Taichung, Taiwan, 27 May 2011. **

(105) 阿部彩「イギリス MIS 手法による最低生活費の算定：日本への適用」第122回社会政策学会、2011年5月21日、明治学院大学。

(106) Okumura, T. and Usui, E., “Intergenerational Transmission of Skills and Differences in Labor Market Outcomes for Blacks and Whites.” 東京大学ミクロ実証分析ワークショップ、2011年5月16日。

(107) Genda, Y., “Are the Young Taking a Bad Start? The Scaring Effect in Debate,” International Symposium on Youth in the Crisis: a Lost Generation? Fondation France-Japon de l’EHESS, Paris, France, 15 March, 2011. **

(108) Shimizutani, S., “Retirement Process in Japan: New Evidence from Japanese Study on Aging and Retirement (JSTAR),” Policy Research and Data Needs to Meet the Challenges of Population Aging in Asia, New Dehli, India, 14 March 2011.

(109) Aoki, R., “Political Economy of Demographic Change,” the Osaka

Workshop on Economics of Institutions and Organizations Conference, 東京大学山上会議所、2011年3月9日。

(110) Aoki, R., “Comments from Recent Japanese Experience,” Venture Capital, Entrepreneurship and Innovation Policy Roundtable (ビデオコンファレンス参加), University of Auckland, 9 March 2011.

(111) Genda, Y., “Demographics and Necessity of Building a Creative Society through Best Allocation of Resources among Generations,” the 1st Seminar on the Dialogue for the Future between Japan and the Islamic World in Zayed University, Abu Dhabi, UAE, 7 March, 2011.**

(112) Takayama, N., “Managing Pension and Health Care Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan,” Seminar organized by the ERIA-SP Project, Singapore, 5 March 2011.**

(113) Aoki, R., “Economics of Demeny Voting,” 世代間問題研究機構・NIRA 共催「少子高齢化社会の政治経済学」一橋大学、2011年3月2日。

(114) Okumura, T. and Usui, E., “Intergenerational Transmission of Skills and Differences in Labor Market Outcomes for Blacks and Whites,” Applied Econometrics Workshop, 立命館大学経済学部、京都グランビアホテル、2011年2月26日。

(115) Aoki, R., “Demographic Change, Intergenerational Altruism, and Fiscal Policy – A Political Economy Approach,” Workshop for the International Collaboration Project: Studies on Labour, Tax, and Social Security through the Method of Microdata Analysis, 都市センターホテル、2011年2月22日。

(116) Inagaki, S., “Policy Simulation of Public Pension Reform Plans in Japan: Focus on Transition Measures,” Workshop for the International Collaboration Project: Studies on Labour, Tax, and Social Security through the Method of Microdata Analysis, Tokyo, 22 February 2011.

(117) Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T., “Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy,” ANU-Japan Workshop on Public Policy, Australian National University, Canberra, Australia, 31 January 2011.

(118) Abe, A., “Measurement of Poverty and Social Exclusion in Japan,” the Second Townsend Memorial Conference, Bristol University, 22-23 January 2011.**

(119) Aoki, R., “Patent Pools and Innovation,” 制度と組織の経済学、第44回研究会、大阪大学、2011年1月9日。

(120) Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T., “Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy,” the 23th Annual NBER-CEPR-TCER Conference, University of Tokyo, 17 December 2010.

(121) 青木玲子「イノベーション誘因と制度設計」市場の不確実性と規制制度の設計に関する研究会、情報通信総合研究所、2010年11月26日。

(122) 阿部彩「生活困難を抱える世帯の状況－社会保障実態調査を使って－」社会政策学会第121回大会、愛媛大学、2010年10月31日。

(123) Inagaki, S., “The Public Pension System and the Option of the Pension

Reforms in Japan Based on Microsimulation Analyses,” International Symposium on Social Safety Nets in Selected Asian Countries, Seoul, 28–29 October 2010.

(124) Genda, Y., “Where Does Non-regular Employment Go? Evidences from Neighborhood,” in the Korean Labor Economic Association 2010 International Conference on Employment Protection and Job Creation, Jeju Island, Korea, 22 October 2010.**

(125) Okumura, T. and Usui, E., “Intergenerational Transmission of Skills and Differences in Labor Market Outcomes for Blacks and Whites,” 社会保障の給付と財政のあり方に関する研究会、国際社会保障・人口問題研究所、2010年10月22日.

(126) 稲垣誠一「公的年金・私的年金の役割分担の再検討：三層型からリレー型へ」第30回日本年金学会総会・研究発表会、JJK会館、2010年10月21～22日.

(127) Hara, C., “Heterogeneous Beliefs and Mispricing of Derivative Assets,” Workshop on Finance and Related Mathematical and Statistical Issues, 京都リサーチパーク、京都、2010年9月13日.**

(128) Ogura, S., Sumi, M., van den berg, B., Suzuki, W. and Izumida, N., “Effects of Japanese 2006 LTCI Reform on the Burden of Family Care Givers,” International Conference on Evidence-based Policy in Long Term Care, London School of Economics, 9 September 2010.

(129) 青木玲子「日本の制度・経済システム」NIRA 政策提言ネットワーク、日本総合研究所、2010年9月3日.

(130) Hara, C., “Heterogeneous Beliefs and Mispricing of Derivative Assets,” the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics, Hanoi, Vietnam, 30 August 2010.

(131) 阿部彩「乳幼児を取り囲む生活環境の変化」日本教育心理学会第52回総会自主シンポ、早稲田大学、2010年8月27日.**

(132) Aoki, R., “Intellectual Property and Productivity,” Ministry of Economic Development, New Zealand, 23 August 2010.

(133) Okumura, T. and Usui, E., “Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling,” Econometric Society World Congress, 上海インターナショナル・コンベンションセンター、2010年8月21日.

(134) Hara, C., “Heterogeneous Beliefs in a Continuous-time Model,” the Tenth World Congress of the Econometric Society, Shanghai, China, 13 August 2010.

(135) Hara, C., “Heterogeneous Beliefs and Mispricing of Derivative Assets,” the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics, Singapore, 13 August 2010.

(136) Shimizutani, S. and Hashimoto, H., “Stability of Preference against Aging and Health Shocks: A Comparison between Japan and the U.S.,” Workshop on Comparative International Research Based on HRS, ELSA and SHARE, RAND

Corporation, Santa Monica, U.S.A., 17 July 2010.

(137) 鈴木興太郎「個人の権利と公共の福祉：私的善と公共善の狭間」法と経済学会、2010年7月11日、政策研究大学院大学。

(138) Hara, C., “Heterogeneous Beliefs and Mispricing of Derivative Assets,” Ajou Conference on Control Theory, Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University, Suwon, Korea, 10 July 2010.

(139) Kuroda, S., “Do Peers Affect Determination of Work Hours? Evidence Based on Unique Employee Data from Global Japanese Firms in Europe,” the 32nd International Association of Time-use Research, Science-po, Paris, 7 July 2010.

(140) Doi, T., “Dynamic Analysis on the Incidence of Corporate Income Tax,” the 11th Annual Conference of Association for Public Economic Theory, Bogazici University, Istanbul, Turkey, 25 June 2010.

(141) Miyazato, N. and Ogura, S., “Incidence of Employer’s Contribution of Public Health Insurance Fees on Labor Income Using a Japanese Micro Data,” American Society of Health Economists, the 3rd Biennial Conference, Cornell University, 22 June 2010.

(142) Okumura, T. and Usui, E., “Concave-Monotone Treatment Response and Monotone Treatment Selection: With an Application to the Returns to Schooling,” Society of Labor Economists and European Association of Labour Economists, World Conference, University College London, 2010年6月18日。

(143) 稲垣誠一「マイクロシミュレーションモデルによる世帯の将来推計」日本人口学会第62回大会、お茶の水女子大学、2010年6月11～13日。

(144) 花岡智恵「介護労働者の離職要因に関する実証分析：賃金格差が早期離職に与える影響」日本経済学会2010年度春季大会、2010年6月6日、千葉大学。

4.8 研究成果の社会・国民への発信

【専用 website】 <http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/index.html>

【新聞記事等】（代表的な記事のみ）

(1) 高山憲之「基礎年金に最低額保証を：放置なら3万円台に」日本経済新聞・経済教室、2014年10月2日。

(2) 臼井恵美子・小林美樹「父親のサポートがかぎを握る「おっぴの経済学」母乳育児の促進と、両親の働き方」日経ビジネス ONLINE、2014年7月8日。

(3) 高山憲之「年金は持続可能か：受給開始年齢、自動調整を」日本経済新聞・経済教室、2013年12月10日。

(4) 高山憲之「正社員になっても6年以内に半数が転職した30代前半男性」週刊ダイヤモンド、2013年3月16日。

(5) 玄田有史「孤立無業者 160 万人—社会との橋渡し人材必要」読売新聞・論点、2013 年 1 月 22 日.

(6) 土居丈朗「論点スペシャル・消費増税と社会保障 世代間の格差是正」読売新聞、2012 年 5 月 9 日朝刊.

(7) 高山憲之「大卒の正規社員の生涯賃金 バブル崩壊後最大で 3 割下落」週刊ダイヤモンド、2012 年 6 月 30 日.

(8) 高山憲之「AIJ 問題の教訓」日本経済新聞・経済教室、2012 年 3 月 27 日.

(9) 高山憲之「年金改革の政治リスク回避に自動安定装置の導入・確立を」週刊ダイヤモンド、2012 年 2 月 18 日.

(10) 小塩隆士「世代間の所得移転縮小を」日本経済新聞・経済教室、2011 年 7 月 6 日.

(11) 高山憲之「国際的貢献と国内公平性基準の相克」科研費 NEWS・私と科研費、30、2011 年 7 月号.

【主催・共催した主要な会議】(代表的な会議のみ)

(1) 世代間問題研究プロジェクト研究成果発表会、ルポール麹町、3 階マーブルの間、2013 年 4 月 25 日、参加者は内閣府経済社会総合研究所長、厚生労働省年金局年金課長、NHK 解説委員、朝日新聞記者、政党関係者、シンクタンク研究員等、105 名.

(2) M. グロスマン教授特別講演会(テーマ: Does More Schooling Cause Better Health?)、2011 年 9 月 19 日、参加者は小椋正立等、100 名.

(3) Japan Health Economic Association, the 6th Annual Meetings: International Session, 法政大学外濠校舎、2011 年 9 月 18 日、参加者は小椋正立、M. Grossman, B. van den Berg, 橋本英樹(東京大学)等、90 名.

(4) International Conference on the Potential for Matching Defined Contribution (MDC), Washington DC: The World Bank, 6-7 June 2011, 参加者は高山憲之、Dr. R. Holzmann 等、41 名.

(5) International Workshop on Civil Service and Military Pensions, Tokyo: Hitotsubashi Collaboration Center, 20-21 January 2011, 参加者は高山憲之、M. Asher 等、20 名.

Detailed Program - Day One (9 July 2014)

	9:00-9:20	Registration
	9:20-9:30	Opening Session
Hall		Welcome Address: Noriyuki Takayama (PIE, RIPP and Hitotsubashi University) Chair: Yukinobu Kitamura (Hitotsubashi University)
	9:30-10:30	Keynote Lecture 1
Hall		<i>Statistical Inference for Panel Dynamic Simultaneous Equations Models</i> Cheng Hsiao (University of Southern California) and Qiankun Zhou Chair: Yukinobu Kitamura (Hitotsubashi University)
	10:30-11:00	Coffee Break
	11:00-13:00	Parallel Sessions 1
Hall		Invited Lectures 1 Chair: Tom Wansbeek (University of Groningen) <i>Testing the Number of Components in Finite Mixture Models</i> Hiroyuki Kasahara and Katsumi Shimotsu (University of Tokyo) <i>Identifying Latent Structures in Panel Data</i> Liangjun Su (Singapore Management University), Zhentao Shi and Peter C. B. Phillips
Conference Room 1		Session 1.1 - Quantile Regression (Theory) Chair: Martin Weidner (University College London) <i>Incidental Parameter Bias in Panel Quantile Regressions</i> Manuel Arellano and Martin Weidner (University College London) <i>Penalized Quantile Regression with Semiparametric Correlated Effects: Applications with Heterogeneous Preferences</i> Matthew Harding and Carlos Lamarche (University of Kentucky) <i>Quantile Spatial Autoregressive Model</i> Sulkhan Chavleishvili (Goethe University Frankfurt)
Conference Room 2		Session 1.2 - Production (Application) Chair: Toshiyuki Matsuura (Keio University) <i>Augmented and Unconstrained: Revisiting the Knowledge Production Function</i> Sylvie Charlot, Riccardo Crescenzi and Antonio Musolesi (University of Ferrara) <i>Global Dependence and Productivity Catching-up: A Conditional Nonparametric Frontier Analysis</i> Camilla Mastromarco (University of Salento) and Léopold Simar <i>The Impact of Capital Measurement Error Correction on Firm-Level Production Function Estimation</i> Kamil Galuščák (Czech National Bank) and Lubomír Lízal <i>Identification and Estimation of Production Functions with Heterogeneous Firms</i> Jorge Balat and Yuya Sasaki (Johns Hopkins University)
Conference Room 3		Session 1.3 - Japanese Panel Data 1: Keio University Chair: Isamu Yamamoto (Keio University) <i>The Impact of the Tax Reform in 2004 on the Female Labour Supply in Japan</i> Kei Sakata and Colin Ross McKenzie (Keio University) <i>Longitudinal and Cross-sectional Weighting Methodology of Keio Household Panel Survey and Japan Household Panel Survey</i> Kayoko Ishii (Keio University) and Kayo Nozaki <i>Cultural Transmission of Diligence: Parenting and Worldviews</i> Kohei Kubota and Masao Ogaki (Keio University) <i>Subjective Belief, Risk Information and Earthquake Insurance Purchase: Evidence from Japanese Post-Quake Data</i> Michio Naoi (Keio University), Takuya Ishino and Miki Seko

Conference Room 4	<p>Session 1.4 - Dynamic Panel Data 1 (Theory) Chair: Yoshitsugu Kitazawa (Kyushu Sangyo University)</p> <p><i>Unequal Spacing in Dynamic Panel Data: Identification and Estimation</i> Yuya Sasaki and Yi Xin (Johns Hopkins University)</p> <p><i>Exogeneity Tests in Dynamic Panel Data Models</i> Milan Pleus (University of Amsterdam)</p> <p><i>A Multiple Testing Approach to the Regularisation of Large Sample Correlation Matrices</i> Natalia Bailey, M. Hashem Pesaran and L. Vanessa Smith (University of York)</p> <p><i>Transformed Maximum Likelihood Estimation of Short Dynamic Panel Data Models with Interactive Effects</i> Kazuhiko Hayakawa (Hiroshima University), M. Hashem Pesaran and L. Vanessa Smith</p>
Conference Room 101	<p>Session 1.5 - Labor Economics 1 (Application) Chair: Makiko Nakamuro (Keio University)</p> <p><i>The Effects of On-the-job and Out-of-employment Training Programmes on Labor Market Histories</i> Sylvie Blasco, Bruno Crépon and Thierry Kamionka (CNRS, CREST and ENSAE)</p> <p><i>Wage Losses of Displaced Workers: the Allocation of Workers into Firms and Job Titles</i> Pedro S. Raposo (Universidade Católica Portuguesa), Pedro Portugal and Anabela Carneiro</p> <p><i>Long-term Effect of Displacement in Japan</i> Mayu Fujii (Hokkaido University of Education) and Ryo Kambayashi</p> <p><i>German Labour Market Reform Effects - Revisited with a Panel Data Analysis for Occupational Labour Markets</i> Michael Stops (IAB Nuremberg)</p>
Conference Room 102	<p>Session 1.6 - Financial Economics 1 (Application) Chair: Tomohiro Ando (Keio University)</p> <p><i>Multifactor Asset Pricing with a Large Number of Observable Risk Factors and Unobservable Common and Group-specific Factors</i> Tomohiro Ando (Keio University) and Jushan Bai</p> <p><i>Bank-Borrower Relationship and the Bank Risk Appetite in Emerging Economies</i> Mamoru Nagano (Seikei University)</p> <p><i>Modelling Financial Markets Comovements During Crises: A Dynamic Multi-Factor Approach</i> Martin Belvisi, Riccardo Pianeti and Giovanni Urga (Cass Business School, London)</p> <p><i>On Factor-augmented Univariate Forecasting</i> Abdou-Aziz Niang (University of Ziguinchor), Diègo Legros and Marie-Claude Pichery</p>
Conference Room 103	<p>Session 1.7 - International Economics 1 (Application) Chair: Mark N. Harris (Curtin University)</p> <p><i>Gravity Models of Trade: Unobserved Heterogeneity and Endogeneity</i> Felix Chan (Curtin University), Mark N. Harris, William Greene and László Kónya</p> <p><i>International Price Volatility, Exchange Rate Uncertainty and Cereals Exports: Empirical Evidence from France</i> Raphaël Chiappini (University of Nice Sophia-Antipolis, GREDEG-CNRS) and Yves Jégourel</p> <p><i>Determinants of Global Spillovers from US Monetary Policy</i> Georgios Georgiadis (European Central Bank)</p>
	<p>13:00-14:30 Lunch Break</p>
	<p>14:30-15:30 Keynote Lecture 2</p>
Hall	<p><i>Debt, Inflation and Growth: Robust Estimation of Long-Run Effects in Dynamic Panel Data Models</i> Alexander Chudik, Kamiar Mohaddes, M. Hashem Pesaran (University of Southern California and Trinity College, Cambridge) and Mehdi Raissi Chair: Cheng Hsiao (University of Southern California)</p>
	<p>15:30-16:00 Coffee Break</p>

Day 1 - Detailed Program

16:00-17:30	Parallel Sessions 2
Hall	Invited Lecture 2 Chair: Joon Y. Park (Indiana University) <i>The Cause of China's Great Leap Famine Revisited: Using Panel Data Approach for Program Evaluation</i> Ying Fang (Xiamen University), James K. Kung and Yang Yang
Conference Room 1	Session 2.1 - Unit Root Test (Theory) Chair: Mototsugu Shintani (University of Tokyo) <i>Panel GLS Unit Root Tests and Common Factors</i> Josep Lluís Carrion-i-Silvestre (University of Barcelona) and Laura Surdeanu <i>Local Power of Fixed-T Panel Unit Root Tests with Serially Correlated Errors and Incidental Trends</i> Yiannis Karavias (University of Nottingham) and Elias Tzavalis <i>Unit Root Inference in Generally Trending and Cross-correlated Fixed-T Panels</i> Donald Robertson, Vasilis Sarafidis (Monash University) and Joakim Westerlund
Conference Room 2	Session 2.2 - Panel Cointegration Test (Theory) Chair: Uwe Hassler (Goethe University Frankfurt) <i>A Simple Likelihood-based Panel Cointegration Rank Test in the Presence of a Linear Time Trend and Cross-sectional Dependence</i> Antonia Arsova (Leuphana University Luneburg) and Deniz Dilan Karaman Örsal <i>Panel Cointegration Testing in the Presence of Linear Time Trends</i> Uwe Hassler (Goethe University Frankfurt) and Mehdi Hosseinkouchack
Conference Room 3	Session 2.3 - Japanese Panel Data 2: Osaka University Chair: Shinsuke Ikeda (Osaka University) <i>Do Risk Preferences Change? Evidence from Panel Data before and after the Great East Japan Earthquake</i> Chie Hanaoka (Kyoto Sangyo University), Hitoshi Shigeoka and Yasutora Watanabe <i>Time Discounting and Smoking Behavior: Evidence from a Panel Survey</i> Myong-II Kang (Korea University) and Shinsuke Ikeda <i>Procrastinators and Hyperbolic Discounters: Transition Probabilities of Moving from Temporary into Regular Employment</i> Sun Youn Lee (Meiji Gakuin University) and Fumio Ohtake
Conference Room 4	Session 2.4 - Dynamic Panel Data 2 (Theory) Chair: Kazuhiko Hayakawa (Hiroshima University) <i>Internal and External Effects of R&D Subsidies and Fiscal Incentives: Empirical Evidence Using Spatial Dynamic Panel Models</i> Benjamin Montmartin (University of Nice Sophia-Antipolis) and Marcos Herrera <i>Competition and Innovation in Luxembourg: A Dynamic Panel Data Analysis</i> Wladimir Raymond (STATEC) and Tatiana Plotnikova <i>A Non-Invariance Problem in Panel GMM Estimators When Level Instruments Are Used for Differenced Equations</i> Seung C. Ahn and Yoshitsugu Kitazawa (Kyushu Sangyo University)
Conference Room 101	Session 2.5 - Labor Economics 2 (Application) Chair: Colin Ross McKenzie (Keio University) <i>Effects of the Great East Japan Earthquake on Subjective Well-being</i> Takuya Ishino, Akiko Kamesaka (Aoyama Gakuin University), Toshiya Murai and Masao Ogaki <i>Effects of Disability Employment Policy on the Adjustment of the Labor</i> Akira Nagae (Waseda University) <i>Impact of Income and Non-income Shocks on Child Labor: Evidence from a Panel Survey of Tanzania</i> Amarakoon Bandara (United Nations Development Programme), Rajeev Dehejia and Shaheen Lavie Rouse

Conference Room 102	<p>Session 2.6 - Public Economics 1 (Application) Chair: Kozo Kiyota (Keio University)</p> <p><i>Dynamics and Measurement Error in Panel Data – Signal-Noise Pattern, Heterogeneity and GMM: FDI Impact on GDP Revisited</i> Erik Biorn and Xuehui Han (Asian Development Bank)</p> <p><i>The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan</i> Makoto Hasegawa and Kozo Kiyota (Keio University and RIETI)</p> <p><i>A Panel Study of Recent Reform in Personal Income Taxation in Japan</i> Takero Doi (Keio University)</p>
Conference Room 103	<p>Session 2.7 - Family Economics (Application) Chair: Seiritsu Ogura (Hosei University)</p> <p><i>Does the Stork Deliver Happiness? Parenthood and Life Satisfaction</i> Gregori Baetschmann, Kevin Staub (University of Melbourne) and Raphael Studer</p> <p><i>Time Trade Doesn't Happen: The Determinants of Children's Hours Spent Studying</i> Makiko Nakamuro (Keio University), Ryoji Matsuoka and Tomohiko Inui</p> <p><i>Analysis of the Effects of Economic Conditions on the First Marriage of Young People</i> Keiji Katsura (Hosei University) and Seiritsu Ogura</p>
Lounge	<p>Poster Session</p> <p><i>Estimation of Dynamic Panel Data Models Using Particle Filters</i> Wen Xu (University of Oxford)</p> <p><i>Empirical Evaluation of Japan's 2003 Law Regarding Childcare Support: Effects on Fulltime Female Employment</i> Tomoki Kitamura (NLI Research Institute), Tamie Matsuura and Kunio Nakashima</p> <p><i>Job Change Trends among the Elderly and Young People of Japan in the 2000s</i> Kunio Nakashima (NLI Research Institute)</p> <p><i>Marriage and Income: Evidence from Japan</i> Yawen Sun (Hitotsubashi University)</p> <p>18:00-20:00 Welcome Dinner</p>

* Names listed in boldface indicate chairpersons/presenters.

Detailed Program - Day Two (10 July 2014)

	9:10-9:30	Registration and Coffee
	9:30-10:30	Keynote Lecture 3
Hall		<p><i>How International Comparisons Help to Understand Population Aging: Lessons from SHARE and Its Sister Studies</i> Axel Börsch-Supan (Max Planck Institute for Social Law and Social Policy) Chair: Noriyuki Takayama (PIE, RIPPA and Hitotsubashi University)</p>
	10:30-11:00	Coffee Break
	11:00-13:00	Parallel Sessions 3
Hall		<p>Invited Lectures 3 Chair: Yukinobu Kitamura (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Time Series of Cross-Sectional Distributions with Common Stochastic Trends</i> Yoosoon Chang (Indiana University), Chang Sik Kim and Joon Y. Park</p> <p><i>Persistency in Time Series of Cross-sectional Distributions</i> Yoosoon Chang, Chang Sik Kim and Joon Y. Park (Indiana University)</p>
Conference Room 1		<p>Session 3.1 - Likelihood Estimation (Theory) Chair: Naoto Kunitomo (University of Tokyo)</p> <p><i>LIML in the Linear Panel Data Model</i> Tom Wansbeek (University of Groningen) and Dennis Prak</p> <p><i>Sparse Sieve MLE</i> Di Liu and Artem Prokhorov (University of Sydney)</p> <p><i>Estimating a Large System of Seemingly Unrelated Regressions Using Penalized Quasi-Maximum Likelihood Estimation with Applications on Asset Returns</i> Michael Fan (Xiamen University) and Bibo Jiang</p> <p><i>Unconditional Transformed Likelihood Estimation of Time-Space Dynamic Panel Data Models</i> Sebastian Kripfganz (Goethe University Frankfurt)</p>
Conference Room 2		<p>Session 3.2 - Firm Behavior (Application) Chair: Jacques Mairesse (INSEE-CREST, Maastricht University and NBER)</p> <p><i>Corporate Financial Structure and Export Quality: Evidence from France</i> Michele Bernini, Sarah Guillou (OFCE, SciencesPo) and Flora Bellone</p> <p><i>Bivariate Probit Estimation for Panel Data: A Two-step Gauss-Hermite Quadrature Approach with an Application to Product and Process Innovations for France</i> Benoît Mulkey (Université Montpellier 1)</p> <p><i>An Assessment of the Firm Level Impacts of Innovation, Export, Productivity Catch-up and Wages on Employment Growth in Chinese Manufacturing</i> Jacques Mairesse (INSEE-CREST, Maastricht University and NBER) and Yilin Wu</p> <p><i>Innovation and Profitability: Firm-Level Evidence from Taiwan</i> Chia-Hui Huang (Aletheia University), Tony Chieh-tse Hou and Yi-Hsiang Liao</p>
Conference Room 3		<p>Session 3.3 - Japanese Panel Data 3: JSTAR & LOSEF Chair: Takeshi Oshio (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Health Consequences of Transitioning to Retirement and Social Participation: Evidence from JSTAR Panel Data</i> Hideki Hashimoto (University of Tokyo)</p> <p><i>Breastfeeding Practices and Parental Employment in Japan</i> Miki Kobayashi and Emiko Usui (Hitotsubashi University and IZA)</p> <p><i>Outline of the Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF; the Internet Version): Generational Differences in Employment, Wages, and Lifestyle in Japan</i> Seichi Inagaki (Tokyo Institute of Technology)</p>

Conference Room 4	<p>Session 3.4 - Heterogeneity Issues (Theory) Chair: M. Hashem Pesaran (University of Southern California and Trinity College, Cambridge)</p> <p><i>Dynamic Panel Data Analysis when the Dynamics are Heterogeneous</i> Ryo Okui and Takahide Yanagi (Kyoto University)</p> <p><i>Identifying Multi-attribute Hedonic Models</i> Victor Chernozhukov, Alfred Galichon and Marc Henry (Pennsylvania State University)</p> <p><i>A Two Stage Approach to Spatiotemporal Analysis with Strong and Weak Cross-Sectional Dependence</i> Natalia Bailey (Queen Mary, University of London), Sean Holly and M. Hashem Pesaran</p>
Conference Room 101	<p>Session 3.5 - Financial Economics 2 (Application) Chair: Giovanni Urga (Cass Business School, London)</p> <p><i>Does Geographical Proximity Matter in Small Business Lending? Evidence from the Switching of Main Bank Relationships</i> Arito Ono, Yukiko Saito, Koji Sakai and Iichiro Uesugi (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Discrete Choice Models of Monetary Policy: Introducing the Tempered Ordered Probit Model</i> William H. Greene, Max Gillman, Mark N. Harris (Curtin University) and Christopher Spencer</p> <p><i>Updating Behavior of Inflation Expectations: Evidence from Japanese Household Panel Data</i> Yuko Ueno (Hitotsubashi University)</p> <p><i>The Effect of Fragmentation in Trading on Market Quality in the UK Equity Market</i> Lena Körber (London School of Economics & BOE), Oliver Linton and Michael Vogt</p>
Conference Room 102	<p>Session 3.6 - Agricultural Economics (Application) Chair: Masanori Takashima (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Rethinking the Productivity of Japanese Agriculture in 1930s: A Panel Data Analysis Using the Third Period MAF Survey of Farm Household Economy</i> Takeshi Maru (Hitotsubashi University), Motoi Kusadokoro and Masanori Takashima</p> <p><i>Time Allocation of Agricultural Households under Economic Recession: Lessons from Japanese Agriculture in 1930s</i> Motoi Kusadokoro (Tokyo University of Agriculture and Technology), Takeshi Maru and Masanori Takashima</p> <p><i>Does Risk or Variability in Federal Farm Programs Affect Efficiency and Productivity?</i> Saleem Shaik (North Dakota State University)</p>
Conference Room 103	<p>Session 3.7 - International Economics 2 (Application) Chair: Tomoo Inoue (Seikei University)</p> <p><i>The Impact of China's Slowdown on the Asia-Pacific Region: An Application of the GVAR Model</i> Tomoo Inoue (Seikei University), Demet Kaya and Iitoshi Oshige (Seikei University)</p> <p><i>An Empirical Examination of the Determinants of Foreign Direct Investment: A Firm-level Analysis for the Colombian Economy</i> Ana María Iregui (Banco de la República), María Teresa Ramirez and Aarón Garavito</p> <p><i>Friedman Redux: External Adjustment and Exchange Rate Flexibility</i> Atish R. Ghosh (International Monetary Fund), Mahvash Saeed Qureshi and Charalambos Tsangarides</p>
13:00-14:30	Lunch Break
14:30-16:30	Parallel Sessions 4
Conference Room 1	<p>Session 4.1 - Structural Issues (Theory) Chair: Xun Lu (Hong Kong University of Science and Technology)</p> <p><i>Nonparametric Testing for Smooth Structural Changes in Panel Data Models</i> Bin Chen (University of Rochester) and Liquan Huang</p> <p><i>Estimation of Heterogeneous Panels with Structural Breaks</i> Badi H. Baltagi, Qu Feng (Nanyang Technological University) and Chihwa Kao</p> <p><i>Determining the Number of Groups in Latent Panel Structures</i> Xun Lu (Hong Kong University of Science and Technology) and Liangjun Su</p>

Day 2 - Detailed Program

Conference Room 2	<p>Session 4.2 - Public Economics 2 (Application) Chair: Naomi Kodama (Hitotsubashi University)</p> <p><i>The Associations of Mental Health with Family Nursing Caregiving and Socioeconomic/ Sociodemographic Factors: Findings from a Six-year Panel Survey in Japan</i> Takashi Oshio (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Modeling Area-Level Health Rankings</i> Charles Courtemanche, Samir Soneji and Rusty Tchernis (Georgia State University, IZA and NBER)</p> <p><i>Change in Preferred Levels of Income Inequality: Poland, 1988–2003</i> Marta Kolczyńska (The Ohio State University and Polish Academy of Science) and Joseph J. Merry</p> <p><i>Dynamics of Educational Inequality among Children in Japan: Findings from the First Four Years of the Japan Child Panel Survey</i> Hideo Akabayashi (Keio University), Ryosuke Nakamura, Michio Naoi, Kayo Nozaki, Shinpei Sano, Wataru Senoh, Chizuru Shikishima and Jun Yamashita</p>
Conference Room 3	<p>Session 4.3 - Japanese Panel Data 4: Panel Survey of Consumers and the 21st Century Panel Data Survey Chair: Miki Kohara (Osaka University) and Ryuichi Kaneko (National Institute of Population and Social Security Research)</p> <p><i>The Japanese Panel Survey of Consumers</i> Naofumi Sakaguchi (Institute for Research on Household Economics)</p> <p><i>Female Labour Supply in Australia and Japan: An Analysis Based on Longitudinal Data</i> Tomoko Kishi (Nanzan University)</p> <p><i>Gender Equality and Transition to the Second Birth in Japan</i> Setsuya Fukuda (National Institute of Population and Social Security Research)</p> <p><i>An Analysis of Employment Type and Retirement Behavior of Elderly Male Employees: A Fixed Effects Logit Analysis Using Longitudinal Survey of Middle-aged and Elderly Persons</i> Tomoki Kitamura (NLI Research Institute), Kunio Nakashima and Toshiyuki Uemura</p>
Conference Room 4	<p>Session 4.4 - Dynamic Panel Data 3 (Theory) Chair: Ryo Okui (Kyoto University)</p> <p><i>Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes</i> Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani (University of Tokyo)</p> <p><i>Dynamic Panels with Threshold Effect and Endogeneity</i> Myung Hwan Seo and Yongcheol Shin (University of York)</p> <p><i>A Comparison of Test Procedures in Dynamic Panel Data Models Under Weak Identification</i> Maurice J.G. Bun and Rutger W. Poldermans (University of Amsterdam)</p>
Conference Room 101	<p>Session 4.5 - Pricing Issue (Application) Chair: Ana María Iregui (Banco de la República)</p> <p><i>Testing for Spatial Market Integration: Evidence for Colombia Using a Pair-wise Approach</i> Ana María Iregui and Jesús Otero (Universidad del Rosario)</p> <p><i>Shop Around and You Pay More</i> Ji Yan, Kun Tian (Cardiff University), Huw Dixon, Saeed Heravi and Peter Morgan</p> <p><i>Parallel Trade of Pharmaceuticals: The Danish Market for Statins</i> Susan J. Méndez (University of Melbourne)</p>
Conference Room 102	<p>Session 4.6 - Labor Economics 3 (Application) Chair: Daiji Kawaguchi (Hitotsubashi University)</p> <p><i>Workers' Mental Health, Long Work Hours and the Workplace Management: Evidence from Workers' Longitudinal Data in Japan</i> Sachiko Kuroda (Waseda University) and Isamu Yamamoto</p> <p><i>Women's Employment and Life Satisfaction in Japan</i> Akihito Toda (Recruit Works Institute)</p> <p><i>Gender Empowerment and Proactive Economic Rationality</i> Rui Fukuda (University of Tokyo) and Dan Sasaki</p>

Conference Room 103

Session 4.7 - Environmental Issues (Application)

Chair: **Chien-Ho Wang** (National Taipei University)

International Waste Trade: The Impact of European Regulation on World Trade

Thaís Núñez Rocha (University of Paris 1 - Panthéon Sorbonne, MSE and PSE)

Fact or Fiction: The Relationship between Carbon Linkage and Carbon Dioxide Environmental Kuznets Curve

Chien-Ho Wang (National Taipei University), Chang-Ching Lin, Wang-Jiun Chen and Chia-Hsiang Hsu

Lounge

Poster Session

Estimation of Dynamic Panel Data Models Using Particle Filters

Wen Xu (University of Oxford)

Empirical Evaluation of Japan's 2003 Law Regarding Childcare Support: Effects on Fulltime Female Employment

Tomoki Kitamura (NLI Research Institute), Tamie Matsuura and Kunio Nakashima

Job Change Trends among the Elderly and Young People of Japan in the 2000s

Kunio Nakashima (NLI Research Institute)

Marriage and Income: Evidence from Japan

Yawen Sun (Hitotsubashi University)

16:30

Conference Ends

* Names listed in boldface indicate chairpersons/presenters.